

構造改革特区(第7次)及び地域再生(第3次)提案募集における構想・プロジェクト概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
1 国際物流関連 <8件>			
千葉県	千葉県	国際空港特区	「国際空港特区」は、国内外の空港との厳しい競争下にある成田空港の国際航空物流機能を強化し、競争力強化と周辺地域の振興を目指すものです。成田空港周辺では、大手フォワーダーによる保税倉庫の面積が空港内施設の面積を超え、一般貨物に関しては周辺地域と一体で物流機能が果たされています。空港内と同程度の病害虫の飛散防止策を講じた上で空港周辺での検疫が可能となれば、生鮮貨物に関しても、周辺施設を活用した効率的な物流体制の整備ができ、空港機能の一層の向上と競争力強化が可能となることから、新たな特例措置(成田空港周辺地域保税倉庫における輸入植物・輸入肉の検疫可能化)の追加を求めるものです。
東京都	東京都	国際港湾特区	アジア諸港が中継機能を増大させながら、サービス水準の向上・コスト低減を図っていく一方で、東京港を含む我が国港湾の競争力は低下してきており、大型コンテナ船の寄港頻度の減少が懸念されている。 「国際港湾特区」の設置によって、港湾通過時間の短縮などサービス水準の一定の向上が図られているが、さらに、「外航コンテナ船による国内輸送を認める特例措置」など規制の特例を拡充し、より一層のサービス向上、コストの低減を図ることで、東京港、ひいては我が国の港湾全体の国際競争力を強化していく。
横浜市	横浜市港湾局	国際物流特区	地域経済を支える横浜港の活性化を図るためには、港湾利用コストの低減化やリードタイムの短縮化など港湾利用サービスの向上により国際競争力を強化することが必要です。 横浜市「国際物流特区」では、検疫の迅速化や通関との連携強化、水先制度の見直し、外国船舶による国内輸送の実現に向けた特例措置などを提案・実現することで、国際コンテナを中心とした港湾取扱貨物の増加と背後地域を含めた臨海部の活性化を図ります。
愛知県	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	名古屋港は、海上輸送と陸上輸送の結節点として、中部地域の発展に大きく寄与している。名古屋港産業ハブ特区計画は、「名古屋港の戦略的な活用による中部地域ものづくり産業の持続的な発展」を目標として、「名古屋港全域における物流機能の高度化」「ロジスティクスハブの形成」「基盤産業ハブの形成」の3つの事業展開を推進している。こうした中、「総合保税地域における保税機能の総合的活用要件の特例」によって、埠頭内でのコンテナ貨物の円滑な移送を実現し、リードタイム短縮・コスト縮減等の物流の更なる効率化を目指す。さらに将来的には、ロジスティクス機能と加工機能が一体化したグローバル生産拠点の形成を目指す。
福岡県	北九州市	北九州市国際物流特区計画	アジアに近いという地理的優位性、充実した社会基盤等の北九州市の特色や響灘地区の大水深港湾の整備等の既存プロジェクトに規制緩和を加え、北九州市のポテンシャルを顕在化することで、産業の集積、港湾の国際競争力の強化を目指し、地域経済の活性化を行うもの。
大分県	大分県	大分港大在コンテナターミナル物流活性化構想	現在国内で唯一の二酸化炭素製造メーカーである日本硫酸工業㈱大分工場で製造されている二酸化炭素は、国内は専用船、輸出はISOコンテナで輸送されており、輸出については、20Fタンクコンテナで台湾に22本/月が大在コンテナターミナルから台湾に輸出されている。積載する船の入港までの2~3日間ターミナル内に仮貯蔵されるが、この状態が消防法上問題があるとされ、大分市消防局から基準に合致した屋内貯蔵所で保管するよう指導されている。タンクコンテナの安全性、仮貯蔵場所の状況、火災発生時の対応、製造メーカーの過去の実績等を勘案すれば、消防法上の厳格な規制は必要ないものと思料される。仮に屋内貯蔵所が必要となれば、多大な建設コストや負担者の問題が発生し、メーカーにも相当の負担が発生し、輸出商品の価格競争力が低下し、ひいては大在コンテナターミナルの利用貨物低下が懸念されるため、規制の緩和を求める。
茨城県、栃木県、群馬県	茨城県、栃木県、群馬県	広域連携物流特区	港湾と高速道路を中心とした競争力の高い物流拠点や物流ネットワークの整備を進めるとともに、物流に係る規制緩和や手続の簡素化を進めることで、北関東地域全体の物流の活性化・効率化を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	株式会社カヨー	神戸国際総合物流拠点構想	当該区域は兵庫県が推進整備する高速道6基幹軸の中心に位置し、我が国屈指の国際港である神戸港と関西主要3空港(関空、伊丹、神戸)と高速道路で結ばれた物流ネットワークの結節点となっています。ここへ民間事業者が管理・運営する総合保税地域を核とする内陸型国際総合物流拠点を整備し、内外の主要物流企業と製造業を中心とする荷主企業を集積させ、情報通信を駆使した高度な物流システムを協働で構築、実践することによって物流分野におけるコストの削減や近年問題となっている環境負荷の低減を実現させ、地域経済の活性化を通じて国内経済の発展を図ります。
2 産学連携関連		<2件>	
東京都	足立区	文化産業・芸術新都心構想	「シアター1010」「東京芸術センター」ほか、千住地区では文化・芸術施設の整備が進んでいる。(仮称)足立区リエゾンセンターは、集積するコンテンツのリエゾン(連携)を目的として整備し、誘致する東京芸術大学によりコンテンツの更なる集積と連携を進める。これにより、区民やNPO、企業、大学の協働による、文化・芸術コンテンツの連携・融合を主体としたプラットフォームを完成させ、文化振興、創業、起業等による地域経済の活性化を図る。また、東京芸術大学の持つ世界的な人的リソースによる、各種講座や音楽教室等の開催を通じ、区民の心の豊かさや誇りを向上させつつ、千住を全国に名だたる文化の発信拠点としていく。
神奈川県	神奈川県	神奈川県の知的財産戦略構想	本県の知的財産戦略(検討中)では、産学公連携の一つとして「地域課題解決研究」の推進を掲げている。先行的な取組みとして、理化学研究所のバイオ等の先端的な研究成果の現場展開・異分野促進を図る共同研究を推進しているが、今後、同様の取組みを連鎖的に創出するためには、(財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)のように技術移転機能を持つ公益法人が、研究機関と同等の資格を持つ中核機関として、プロジェクトを取りまとめていくことが大切である。そこで、農林水産省各種競争的資金の資格要件を緩和することで、KASTを中心とした産学公連携体制による先導的技術開発等を促進し、農林水産分野の産業振興及び地域再生を図る。
3 産業活性化関連		<46件>	
秋田県	秋田県	あきた地域力活性化プラン	現在、公的な信用保証機関として経済産業省が所管する信用保証協会、農林水産省が所管する農業信用基金協会があるが、対象者がそれぞれ中小企業者と農業者に限定されている。少子高齢化が進むなかで、行政との連携・協働による地域づくりの担い手として大きな役割が期待されるNPOの積極的な活動を促進するため、資金面での強化方策として公的信用保証の対象範囲を特定非営利法人に拡大する。
埼玉県	埼玉県	さいたま新都心にぎわい創出化構想	埼玉県では、映像関連産業の集積・観光振興等を進めるため、県が相談窓口(以下「彩の国ロケーションサービス」という。)を開設し、映画・テレビ等の制作の支援を行っている。県内での映像制作者側の関心の高い場所として、さいたま新都心があげられるが、国施設である合同庁舎1号館、2号館及び月のひろばについては、土・日曜祝祭日においてもなお、その使用が厳格に制限されている。そこで、さいたま新都心での撮影を実現し、県内映像関連産業の活性化とさいたま新都心の更なる活性化を図るため、県が窓口になり支援している映画・テレビ等の撮影について、国施設等(執務室を除く)の使用許可の弾力的な対応をお願いするものである。
千葉県	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	4つの石油・石油化学コンビナートがある京葉臨海コンビナートは、本県工業の中核地域であるが、近年、設備投資の低下が顕著で、将来、地域産業の競争力低下が懸念される。企業の国際競争力の強化を図るためには、生産・物流・研究活動などの面で企業の合理的な活動に影響を与えている各種規制を見直し、「京葉臨海コンビナート活性化特区」を拡充する必要があり、消防法上の「警報設備」について、以下の提案をする。 「コンビナートの危険物製造所等の警報設備の設置基準の緩和」
神奈川県	横浜市	横浜知財ビジネス促進特区	知的財産の取得には、法務的な知識・情報や出願料など手続きに関する負担も生じてくる。このため、手数料減免制度の対象となる企業の拡大や、出願料審査料の分納を実現することで市内企業の知的財産の取得にかかる負担を軽減し、創造的活動の活性化や知的財産の取得促進を推進する。
神奈川県	神奈川県川崎市、特定非営利活動法人アジア起業家村推進機構	アジア起業家村構想(国際環境特区)	川崎市では、環境技術やものづくり技術を活かし、国際的な研究開発・産業拠点を形成し、川崎臨海地域の再生をめざす国際環境特区を進めています。その具体的プロジェクトの一つであるアジア起業家村構想では、成長著しいアジアの活力・頭脳を誘致・導入し、アジアの起業家の創業を支援しています。アジアの優秀な人材を呼び込み、積極的に支援・育成するため、現行の研究者の在留資格の拡大に加え、投資経営、技術、人文国際等の在留資格の要件緩和措置を特区として実施することを提案するものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
兵庫県	兵庫県、神戸市	国際みなと経済特区	外国・外資系企業が立地・定着を図る場合、暮らしやすい生活環境の確保が重要なポイントの一つである。そこで、外国人が親と生活を一緒にしたい目的で、本国から本人及び配偶者の親を呼び寄せる場合に、「短期滞在」の在留資格ではなく、「家族滞在」の在留資格に規定する対象者の範囲を、在留する者の親、又は在留する者の扶養を受ける配偶者の親に拡大し、本人の在留資格に応じた期間、安心して親と一緒に暮らせるような特例措置を設けることにより、神戸がより一層外国・外資系企業にとって暮らしやすい生活環境となり、外国・外資系企業の立地や定着が促進され、既存産業の活性化、雇用の確保を図ることができる。
和歌山県	上富田町	知的創造活動促進構想	特許登録後の特許料納付に猶予期間を設けることは、猶予期間中の実施契約締結によるロイヤリティを特許料支払いの原資とすることを可能ならしめる一方で、権利の整理が行い易くなるというメリットが生じる。この制度は全国的に普遍性のあるものではなく、知的財産基本法第6条に規定する地方公共団体の責務に則り施策を策定している自治体に限定されるべきである。猶予期間の設定は、特許権に留まらず登録後に登録料を納付しなければならない他の知的財産権を含むものとする。
岡山県	「水島コンビナート競争力強化検討委員会」 岡山県、岡山県倉敷市、旭化成ケミカルズ(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、(株)ジャパンエナジー、新日本石油精製(株)、中国電力(株)、三菱化学(株)、三菱ガス化学(株)、三菱自動車工業(株)	水島コンビナート地区全体での緑地運用特区構想	水島コンビナートの各企業は、昭和49年の工場立地法改正時点以前に立地していた企業が大半であり、現状の敷地では、工場の建て替えや増設更には新たな事業の展開を図る際に必要な緑地を自社敷地内に確保することは困難な状況にある。 そこで、工場立地法における緑地として、コンビナート地域を一つの工場敷地と想定し、他社の敷地を借用して自社工場の緑地とすることを可能とする。ただしこの措置は特例であるので、自社敷地への算入は認めず、緑地面積及び環境施設面積の増加分としてのみ認定する。 自社敷地外に緑地を求めることができる基準は、倉敷市自然環境保全条例で定めた緑化義務基準である8%を超える部分とする。
岡山県	「水島コンビナート競争力強化検討委員会」 岡山県、岡山県倉敷市、旭化成ケミカルズ(株)、(株)クラレ、JFEスチール(株)、(株)ジャパンエナジー、新日本石油精製(株)、中国電力(株)、三菱化学(株)、三菱ガス化学(株)、三菱自動車工業(株)	自動車の回送運行時における仮ナンバー表示の柔軟化拡大事業	自動車生産事業者が工場生産した商品車を保管場所(駐車場)への移動を目的として運搬する際に、簡易回送運行許可番号標の使用を可能とすることにより、自動車回送運行作業の円滑化・効率化を目的とする。 このことにより、企業のコスト削減や事務量の削減が図られ、企業の競争力および流通機能の向上・強化につながる。
愛媛県	松山市	工場立地促進特区	環境保全を図る中で、工場立地が地域の実情に合わせて適正かつ積極的に行われるようにするためには、工場立地法第15条の4(大都市の特例)を地方自治法252条の17の2に基づくことなく、中核市等にも権限を委譲する。このことにより、地域により密着した事務及び地域準則の規定を行い、極め細やかな事務処理と準則の適用を行うことで、市域の環境保全を果しつつ、積極的な企業立地の促進を図り、もって地域経済の活性化に資するものである。
愛媛県	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	木材は、地球環境に負荷をかけず循環利用できる資源であり、また、柔らかくてぬもりがあり、室内の温湿度を一定に保つ機能などの特性があるなど、人に優しい建築資材である。 愛媛県では、森林の持つ公益的機能を高めるには地域材の利用促進が重要であるとの認識から、公共施設等木材利用方針を策定し、環境や人に配慮した安らぎと潤いのある施設づくりを進めるため、地域材を使用した木造公共施設に対する助成を行うなど、公共施設について可能な限り木造化・木質化を推進してきた。 地域材の利用促進を通じて健全な森林を育成することは極めて重要であり、国の規制緩和・支援を得てさらなる公共施設木造化の推進を図る。
愛媛県	新居浜市、株式会社まち協ネットワーク	みんなで進める中心市街地ワクワク夢再生構想	地域の力を総結集して全国の商店街・地域とネットワークを結んで中心市街地活性化を図るためには、商店街活性化、高齢者対策、IT政策など幅広い分野にわたる事業を地域において複合的に組み合わせることが必要である。しかし、現行の各個別事業(例えば高齢者福祉施設整備)の補助金は必ずしも中心市街地を念頭においておらず、加えて複雑でバラバラな補助金・交付金では申請する側にとってかなりの時間的ロスと部分的な展開のつぎはぎとなり、効果的で総合的な事業展開が出来ないため、現行の中心市街地関連補助制度を一本化した交付金制度に改めることを提案する。
福岡県	北九州市	新世代型高齢者を中心とした生涯現役型社会の創出	北九州市は全国平均を上回るスピードで高齢化が進んでいる。さらに、団塊の世代が高齢者に加わる中で、高齢者の生活様式、価値観はこれまで以上に多様化すると考えられ、高齢者が年齢にとらわれず、自らが持つ豊富な知識・経験や技術を活かすことができる環境を整え、地域の経済・産業構造にも、積極的に参画できる仕組みが必要であると思われる。そこで、これから高齢期を迎える世代(新世代型高齢者)を対象に、産業活動の担い手としての新たな知識や再チャレンジのための知識修得の機会を提供する「(仮称)生涯現役能力開発大学校」を実施し、地域社会及び地域経済の活性化を図るとともに、新たな生きがい施策を進める。
佐賀県	武雄市	特定工場立地時における緑地及び環境施設の面積に対する割合の軽減	工場立地に関する準則で定められている、緑地率(20%以上)及び環境施設(25%以上)の面積に対する割合を軽減することにより、有効的な工業用地の活用を図り、特定工場の積極的な設備投資による生産拡大と雇用の創出を促進する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大分県	大分県	大分流通拠点活性化プロジェクト	大分県においては、県内流通企業の経営体質、競争力の強化や既存市街地の環境改善、新たな都市機能の創出を目的に流通企業を誘導する「大分流通業務団地」を整備している。また、産業の活力の創出を基本思想とする「おおいた産業活力創造戦略」を策定し、21世紀型の産業クラスターづくりに向けたものづくり産業の振興施策を展開しております。このものづくり産業の発展には物流を支える流通企業の活力ある発展が不可欠であることから、当該団地に入居して新たに事業展開しようとする物流関連企業に対して税制の支援措置を拡大(特別償却の対象を建物に拡大)し、流通業務団地の再生と物流関連企業の活性化を図る。
沖縄県	名護市	金融テクノロジー開発特区	名護市は沖縄振興特別措置法に基づき金融業務特別地区の指定を受け、金融関連業務の集積を進めている。集積にあたっては、地域経済の自立化のみならず、我が国経済の活性化に寄与できる業務を「金融テクノロジー開発特区」構想により導入することで、全国に先駆けた金融関連業務の実験場としての機能も併せて担っていく。具体的には企業のリスクファイナンス手法として近年益々ニーズが高まっているキャプティブ保険会社の国内での設立を可能とすべく「キャプティブ保険会社制度の創設」を提案する。
東京都、神奈川県	東京都、神奈川県、川崎市	東京湾岸地域における経済特区の設置	東京湾岸地域は産業構造の転換などに伴い空洞化等の問題が生じてきている反面、今後成長が期待される環境、エネルギー、生物工学など最先端の研究開発型企業が進出など新しい動きもでてきている。 このため、東京湾岸地域の特定地区を経済特区とし、法規制の緩和とともに企業進出にかかる税制上の優遇措置や融資制度の拡充等の誘導策を講じていくとともに、公共基盤整備等を促進していくこと。
宮城県	社団法人宮城県貸金業協会	出資法に定める上限金利の緩和	ヤミ金融による被害が深刻な社会問題になっている。その発生の原因は、信用リスクの高い資金需要者が融資を受けられず、ヤミ金融に走ってしまうためである。一方、現行金融制度の中で、最も高いリスクに耐えている貸金業者も、上限金利が29.2%に下がってからは需要に応えることが困難になっている。そこで、協会員による融資について、短期小額、担保・連帯保証人を徴しない、貸金業協会への報告を義務付ける等の適切な条件を満たした場合に限り、出資法に定める上限金利を40.004%に緩和する特区を提案する。これにより、多くの資金需要者がヤミ金融から資金を借りなくても済むようになり、それによる被害を回避することができる。
宮城県	宮城県中小企業家同友会	地域生き活き特区	現在、銀行法に定める銀行の経営の健全性を判断するための基準が、信用リスクに関しては、金融検査マニュアルにみられるように、企業の財務諸表を主眼とした一面的な内容になっている。そのため、金融機関は、適切な経営指針をもって活動している中小企業であっても、財務諸表が悪ければ不良債権として扱わなければならないため、融資することが難しい。よって、適切な経営指針を作成・実践している中小企業に対して、その基準を緩和することにより、中小企業の経営指針作成・実践を促すとともに、そのような中小企業に対する融資を促進し、もって地域経済の活性化を図ることがこの特区の提案理由である。
宮城県	個人	自己資本比率見直し特区	貸し渋りや貸しはがしが続いている最大の原因は、銀行の健全性の指標とされる自己資本比率規制にある。自己資本比率とは、資産にリスクウェイトを乗じて得たリスクアセットで自己資本を割った値であるが、金融機関は、この数値を上げるために、国債のようにリスクウェイトの小さな資産を増やし、リスクウェイトが100%もある一般の貸出を減らしてしまう。そこで、個々の企業の実情を考慮して、債権者分類の区分が上位に上がるほどリスクウェイトを軽くするよう、銀行法の下告示を改正する特区を提案する。こうすれば、金融機関は融資を行いやすくなり、企業の活動も活発になり、ひいては地域経済の活性につながっていくと確信する。
茨城県	イガラス電気工事株式会社	自家用電気設備保守管理規制緩和プロジェクト	自家用工作物の維持及び運用に関する保守点検業務は、常駐する自社電気主任技術者が電気保安協会からの委託主任技術者によって行うことになっている。相当規模の設備では連続運用の為に設備保全員が常駐するのが常であり、設備の保守点検を定期的に又確実に入れば分担任して所期の目的を達成できる。電気主任技術者の居る電気工事業者によって工事作業と共に、電気設備の保守点検業務に直接担当出来れば設備を安全な状態に保全出来ると共に、より広い視野からより有効な設備改善提案を実現出来る。
茨城県	門前生き活き市場	岩瀬羽黒の昔ながらの生き活き納豆特区	平成18年に北関東自動車道が開通して都市部との交流が盛んになることが期待される岩瀬町羽黒地区において、食品衛生法第51条の規制の特例措置を導入して都道府県に代わって市町村が必要な衛生基準を定めることで昔ながらの手作り納豆の製造・販売を可能とし、地元産の大豆を原料として農家が納豆を製造・販売することにより、都市と農村の交流を盛んにし、農村地域における特産品を振興し、さらに工業的手法によらない健康食品である納豆を広めることでスローフード文化の発信を行なう。
千葉県	新日本製鐵(株)君津製鐵所	木更津南部地区物流特区構想	・アジア向けを中心とした旺盛な需要に伴い、木更津南部地区の鉄鋼関連企業は鉄鋼製品の輸出入能力の確保に取り組んでいるが、陸上輸送に関わる諸規制により隣接する公共港湾施設への効率的な陸上輸送ができないため、公共港湾施設をほとんど利用することができない。今回、港湾物流特別区域を新設、隣接する公共港湾施設の能力と整合性のとれた陸上輸送のスケール拡大(重量物積載専用専用架台輸送用特殊車両による陸上輸送)を図ることにより、鉄鋼製品輸出入の拡大を通じた企業経営効率化と既存の公共港湾施設の活用促進による地域経済・社会の活性化を目指す。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	株式会社まちづくり三鷹	協働・多機能・多層化によるインテリジェントシティ構想	店舗や業務床、福祉施設などの多機能施設を建設する場合に、現在では各省庁に個別対応が求められる。今後のコンパクトシティの実現には、都市機能の多機能複合化が重要であり、その実現性を担保するためには、窓口の一本化もしくは支援制度の統合化による交付金制度に改めることを提案する。自治体を中心市街地に、公共施設等整備にあたり、中心市街地とその他の地域の土地の価格差を考慮し、土地購入費について、購入予定額の三分の一を既設補助事業に上積み補助する。土地取得を含まない事業については、取得費の二分の一についての無利子融資の制度を創設する。TMOが主体となる場合については、上積み補助と併せて、国等を通じた出資制度を創出することを提案する。財源は、現行中心市街地活性化施策の組み換えを前提とし、インセンティブを与えるための広く薄い支援策とすることを提案する。地域金融機関や市民が中心市街地再生に積極的に資金拠出するための仕組みとなる受け皿制度として、「地域ファンド」創設を提案する。
東京都	ニュービジネス研究所、日本ニュービジネス協議会連合会	新産業創出モデル地区	当該区域内の自治体は、その官公需発注額の20%を、5年以内に開発された新技術もしくは新サービスのベンチャー成長中小企業から積極的に調達する。創業5年以内の新技術・新サービスを開発したベンチャー成長中小企業へ資金支援した個人には、20%の税額控除を実現する。新しい技術・新しいサービスの第三者の評価委員会を官民で創設する。
神奈川県	日本起業家協会	外国人起業家を支援し川崎市に産業イノベーション地区を形成する構想	京浜工業地帯として日本の基幹産業を誕生させてきた産業都市川崎市において、「投資経営」在留資格における規制を完全に撤廃し、優秀な外国人の起業を推進する産業インキュベーション地区を形成する。試験的に在留資格の規制を撤廃し、自治体や任意団体等との協体制の下、外国人の起業を支援し、問題が発生すればその都度、官民一体となり解決するように努める。そのようにして在留資格取得の門戸をできるだけ広げ、また厳しい事後規制により統制された仕組みを作り上げ、将来的には全国的な在留資格の取得緩和を目指したい。
神奈川県	個人	共同住宅修繕積立金を管理運用する有限責任事業組合による「共同住宅敷地内における多機能ベンダー事業」構想	共同住宅管理組合が保有する修繕積立金を預託によって管理運用する有限責任事業組合(LLP)を設立し、「共同住宅敷地内における多機能ベンダー事業」に係る事業債をもって安全かつ確実に運用する。このために、当該事業組合が行う「共同住宅敷地内における多機能ベンダー事業」において、多機能自販機でアルコール飲料類、タバコ、生活必需品及び医薬品の販売ができるよう規制改革を行う。これにより、修繕積立金を受取予定金利5%で運用するとともに、当該事業債に対する課税によって自治体等の財政に寄与し、修繕積立金資金の流動化を図り、わが国経済の活性化に寄与する。
新潟県	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会連合会	臨時飲食店出店の2層シンク(手洗用・排水用)の設置(給排水設備共)の緩和構想	イベントなどで臨時飲食店を出店する場合、主に衛生上の問題から2層シンク(手洗用・排水用)の設置(給排水設備共)が必要とされています。しかしながら、作業の度合いによってはあえて設置の必要はないケースもありうるため、その場合シンク設置を免除するというものです。シンクの設置を免除されれば、より多くの企業が出店できるようになる。全体としてイベントに多くの出店企業が集まり、イベント全体の活性化にもつながります。
新潟県	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会連合会	公園緑地内での営業行為の制限解除特区構想	公園緑地で提供できる商品の制限を緩和することにより、より多様な商品の販売が可能になり、公園緑地での活用の幅を広げ、公園エリアの活性化を図ることができます。そこにヒトとモノの流れが活性化すれば、公園が一大消費ゾーンになり、自然と調和した新しい商店街ゾーンのモデルにもなります。
新潟県	株式会社日本フードリンク 新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会連合会	新潟の酒を規制すること無く自由に通信販売できる特区構想	新潟県に所在する酒小売店が、全国へ向けて通信販売を行うにあたり、新潟県の地酒に限り1000キロリットル等の制限を設けることなく自由に通信販売を行える制度。制度の許可は新潟県下の所轄税務署が行い、許可を受けた酒小売店が対象。
長野県	個人	五味子自由化特区	生薬に指定されている五味子は薬事法によって厳しく規制されているので、国産化あるいは食品化などの自由化を推進するためには、薬事法の規制が外されねばならない。昔から山間地の民の健康食品であった五味子の自由化が認められれば、五味子食品を梃子にした観光客の誘致が期待され、かつ五味子の国産化を契機とした地域農業の活性化が期待される。五味子は、生薬に区分されている生姜、唐辛子、小麦澱粉などに類して、伝統的な安全食品であるので、五味子の自由化には問題がない。構想区域の八ヶ岳西麓は、観光業が低迷し、農業も衰退の方向に在るので、観光業、農業を組み合わせた特区の創設により、観光業、農業の回復を図りたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛知県	株式会社 玉越	「21世紀のパチンコビジネスモデル」 パチンコ営業店による貸玉返却システム 構想	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第29条では、(イ)ばちんこ遊技機 玉1個につき四円(0)回転式遊技機 メダル1枚につき 二十円を超えないことと定めています、これにより遊技客はパチンコ店でパチンコ遊技機、回転式遊技機を自由に遊技し、その遊技終了時点で玉・メダルが残った場合に遊技客は景品に交換するより他の選択肢が現在のところありません。今回の提案は遊技終了時にパチンコ店が「遊技客に貸出した玉・メダルをそれぞれ景品に交換する。」 「貸玉金額と同額である玉1個4円、メダル1枚二十円を超えない金額にて遊技客より直接返却を受ける。」の2種類の選択肢を遊技客が持てる事を提案いたします。
大阪府	株式会社 精機資料社	外国人研修生の後継者(投資・経営)としての在留資格認可依頼	わが国で先進技術を習得した外国人研修実習生の中で、習得した技術を生かして自分で事業をしたいと希望する者がいる。(もちろん2~3年は様々な援助、応援が必要)また、日本の中小企業(とりわけ製造業)において廃業、倒産が多発し、横の連携もとりにくくなりつつある中で地域活性化にも役立つ。
大阪府	関西電力株式会社 堺港発電所	第1種事業所における防災資機材備付基準の緩和事業	第1種事業所のうち、石油を取扱う係留施設を持たず、かつ流出等防止堤が海域から十分に離れた場所に設置され、施設の配置状況により危険物が海上へ流出する恐れがないと認められる第1種事業所についてのオイルフェンスならびにオイルフェンス展張船備付義務の免除
大阪府	有限会社 鮮魚の達人	他市場仲卸間の流通開放計画	大阪市に本社を置く有限会社鮮魚の達人は、和歌山市中央卸売市場の仲卸、有限会社山根商店が提唱する他市場仲卸間流通開放計画に賛同する同業10社の協業機関として設立され、各自の自市場上場商品の円滑な流通と販売促進、自市場同業者との差別化、自市場卸の地元産商品の集荷力向上を目指している。
兵庫県	個人	気軽に海とふれあうことができる開かれたマリナープロジェクト	全国でマリナーを経営されたい方はいるのにマリナーに適した民間の用地は無く、港湾内の許可は出ないため断念されています。本来小型船舶の係留と保管は港湾の目的であるはずですが、マリナーが少なく高額所得者を目的とした大型マリナーしか建設許可が出ないため不法係留船が増え多くの問題が発生しました。現在、多くの港湾は重工業の誘致も無く空いているため、マリナーの建設ができれば不法係留船問題も多くの税金を投入することなく解決できます。住民、業界にオープンなマリナーの建設を提案します。これは全国の港湾へ展開可能でマリンスポーツの発展に貢献できます。
兵庫県	特定非営利活動法人 パソコンを弾く研究会・播州企業組合パソコンミュージック・相生万葉の譜(申請中)	ビッグバーン・楽譜宇宙構想	PCM(パソコンミュージック)及びSPA(スライドPCMアニメーション)として、新たな音楽手法・手段(楽譜(市販既製・未発表)+家庭用パソコン+操作(制作)の内的感性)を考案し、それらが展開する世界を「楽譜宇宙」と名付ける。 この「楽譜宇宙」の活用・適用を可能とする分野は多岐にわたり、その内容は関連的に広い省庁部署に及ぼす性質を有し各種施策に係るものです。したがって、それらの実施にあたっては、この新たな事実を認識し、現行の国のプログラムやメニューにこの新たな仕組みを加えることを提案する。
広島県	中国バス株式会社	寝台バス運行構想	寝台バスの運行時、二段式ベッド型座席の上段部分に乗り降りする際に使用する梯子に関する基準法令が現在無い為、保安上の理由により運輸局の許可が下りないというのが現状である。二段式ベッド型座席や梯子に関する構造上の強度確保や走行中は使用を禁ずるなどの措置を講じ、安全性を確保した場合は寝台バスの運用を許可していただきたい。そうすれば現在夜行バスの利用客は狭い座席で長時間過ごし、いわゆるエコノミークラス症候群の危険性も指摘されている状況が改善出来る。加えて空港や新幹線の駅が近隣に無い、あるいはそれ程急がないという利用客に新たな交通サービスが提供でき、さらにバス業界の発展も期待できる。
広島県	広島経済同友会産業技術委員会	広島県を空中飛行路特区にする第一段階「占有土地間のテスト自由化」	GENコーポレーション社(本社松本市 代表者 柳澤 源内氏)の作製になる1人乗りヘリコプター並びに今後予想される同様の単座式および複座式ヘリコプターの野外のデータの蓄積、及び操縦性能の向上(人的・機械的)のため、都市部から遠くない自己管理地内および自己管理置換の飛行テストの実施を自由に行うことを可能にする。
徳島県	森正株式会社	仏壇、仏具等の宗教用具に於ける品質及び産地の表示義務規制	仏壇仏具を中心とした宗教用具は、この10年くらいで急速に海外生産が進み、今や市場の70~80%が海外産になっている一方、生産技術の向上により、イミテーションが急増している。それにもかかわらず、小売店での正確な品質表示や産地表示はほとんどなされておらず、消費者とのトラブルが増加している。たとえば、木材を全く使っていない海外製品を黒檀、紫檀と表示して販売するような例もあり、消費者に対し詐欺まがいの商法も行われているのが現状である。そうした現状に伴い、消費者とのトラブルをしばしば耳にするようになってきており、誠実な商いをしていられる業者や組合から早急にルール作りをする必要性があるという声が高まっている。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛媛県	㈱マサオカ、エンジニアリングサービスジャパン	父ちゃん”俺に早く夢の工場”を造って！！	取得した農地を有効活用する事に依り、快適な生活環境の整備、地場産業の活発化及び再生、夢工場の実現による社会的効果、農業関連(少子化、後継者問題、高齢化)等経済的効果を総智を結集し夢を現実をモットーに地方自治への貢献を実現したい。
長野県以下42都道府県	全国工業再配置促進連絡協議会	関係市町村が連携して取り組む地域再生計画	関係市町村が連携しながら既存資源を有効活用し、地域にある潜在的な力を最大限引き出していくことが、これからの地域再生には必要となっています。このためには、市町村相互、時には都道府県とも連携し、製造業、商業、観光業など各種産業の效果的・重点的な振興を図ることが必要であります。具体的には、地域で地域再生計画を定め、これが認められた場合、こうした取組を通じた地域振興が迅速かつ円滑に進むよう、例えば特別枠の設定により、計画に記載された事業については、産業立地、ビジネス支援施設などやこれらと関連の深い施設に係る支援措置、道路・街路等の整備予算、及び新商品開発等の関連予算が原則適用されるよう提案します。
神奈川県、東京都	株式会社イースト・インターナショナル 日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	医院開業する場合の外国人医師の弾力的活用、保健師助産師看護師、介護支援専門員への外国人の積極的登用、居住外国人子弟に係わる大学受験資格の緩和、外国人弁護士による本邦弁護士の雇用要件の緩和、在留期間の延長
栃木県 東京都	NPO法人 生涯現役支援センター 日本ニュービジネス協議会連合会	NPO法人による高齢者に特化した人材派遣・紹介事業	・NPO法人が高齢者に特化した人材派遣・人材紹介事業を手がけることで、最低基準の成功報酬、手数料を設定し、労使双方が使いやすく、双方にメリットのある就労支援システムを構築する。
東京都、長野県	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	外国人労働者原則受け入れプロジェクト	外国人労働者を原則自由化し、5年間の年限を設けた登録制とする。期限満了時には、再申請を行うこととする。これにより、外国人労働者の紹介斡旋にかかる費用が削減され、正式に就労が認められる労働者が増加する。日本人がいやがる職種や業態の人員確保もでき、少子高齢化対策にも役立つ。
東京都、長野県	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	スキー場リフト、グリーンシーズン利用促進プロジェクト	グリーンシーズン(春から秋)には、スキー場のリフトの運行が制限されている。安全設備を設けること等により、リフト運行の制限を緩和し、リフト及びスキー場のグリーンシーズンの活用を図る。この措置により、経営が厳しくなっているスキー場の収益改善が図れ、年間運営が可能となる。
4 IT関連			<13件>
山形県	酒田市、酒田エフエム放送(株)	地域防災情報提供特区	全国で災害が多発する中で、本市は国の調査で地震発生率が高いとされ、海に面し、飛鳥、最上川などがあり、地震、津波、河川の氾濫など正に想定されるすべて災害がいつ発生してもおかしくない地域である。そのため、防災対策は非常に重要で住民に対していかに迅速に正確かつ的確な災害情報を提供するかが課題であり、情報伝達手段の一つとして地域に密着したきめ細かな情報提供が可能なコミュニティFM放送の活用は非常に有効であると考えているが、聴取範囲が限られており離島への情報提供及び11月の周辺3町との合併による広域化もあり、コミュニティ放送の出力の上限を20Wから50Wに緩和し防災・災害対策の強化を図ろうとするもの。
茨城県	茨城県	茨城県デジタルディバイド是正プロジェクト	デジタルディバイドの迅速な是正を図るためには、それぞれの地域の実情に応じた適切な方法で、ハードとソフトの両面から計画的に施策を進めることが重要である。このため、事業種別ごとに細分化されている地域情報通信振興関係の補助金を統合・交付金化し、市町村がデジタルディバイドに関する課題を解決するために策定する計画(ロードマップ)と同計画に基づく事業の実施に対して支援を行う。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
新潟県	柏崎市	「柏崎市安心・安全まちづくり宣言」特区構想	中越大地震等の災害時等において、防災行政無線と同様の内容を放送することにより、防災行政無線を聞き逃した場合は、車での移動中または車中避難等の際、住民への有力な情報伝達手段であることが改めて認識されたコミュニティFM放送局のさらなる有効活用を図るため、出力増強が可能となるよう規制緩和を求める。
山口県	本郷村	過疎地域におけるブロードバンド導入補助事業	民間業者による高速インターネットアクセス環境の整備が将来も見込めず、2012年開始のデジタル放送の過疎地域での放送が未定であるな過疎地域と都市との情報格差の是正のため、第3セクターの「ケーブルテレビ」に補助事業として情報通信網の整備を予定していた。補助金には過疎債を利用したいが、地方財政法第5条五、同施行令第1条、過疎地域自立促進特別措置法により第3セクターへの補助は出資1/2以上ないとできない規定がある。コストを勘案して補助方式を選択したのだが法令・規則等の改正による特例により各地の過疎地域で活用できる。
福岡県	福岡県、飯塚市	飯塚アジアIT特区	飯塚市では、九州工業大学情報工学部の卒業生や留学生などによる起業活動が活発に行われ、また、米国や中国、あるいは英国やインドなどの企業が進出意向又は進出に関心を示すなど、その受け入れ体制の整備が急務となっているところである。こうした状況の中、外国企業の進出並びに継続的かつ安定的な事業活動が行える環境整備を図るため、「企業内転勤」に関する在留資格要件の緩和 外国人の永住許可弾力化の適用要件の緩和 「投資・経営」に関する在留期間の延長 に関する規制緩和を図り、アジアにおけるIT関連産業の拠点化を加速する。
北海道	民間企業	5GHz帯無線LAN機器を利用した高速インターネットアクセス環境整備	北海道という広大な地域特性から通信事業者による一般住民に対するブロードバンド(高速)のインターネット接続環境の整備は市街地に限定されている現状です。 通信事業者によるブロードバンドインターネットアクセス環境整備が見込まれず、且つ市を除く郡部の町村の一次産業が点在する地域で光ファイバによる高速インターネットアクセス環境を整備するためには膨大な費用を要することから、代替案として5GHz帯の無線LAN機器を用いて高速インターネットアクセス環境を提供できるようにします。(類似の考え方として、下水道整備が郡部の町村の一次産業世帯へ整備できず、個別浄化槽による方法を取っていることと似ております。) これにより北海道の基幹産業である農業、漁業従事世帯にも広くブロードバンドインターネット環境を提供することにより、自ら特産品の情報を発信できる環境と、今後の高齢化を見据えた電子自体構想の恩恵を享受できるようにするものです。 これ以外の効果として、小・中学校を中心とした地域電子コミュニティの形成、情報基盤の充実により一次産業向けにASP型の経営支援システムを提供することによる一次産業の振興、ASP型のGISによる地域の防災や遠隔医療・介護への利用を見込むことが可能となります。
東京	地域情報バンク株式会社	「ネットタウンナビ81」を使用した地域情報化支援ネットワーク計画	行政サービスをインターネット上で行うためには、すべての人に使いやすい、分かりやすいサービスである事が求められます。「ネットタウンナビ81」は、画面上の選択肢すべてにテンキーに対応した番号を持たせ、テンキーを押すことで画面の操作を行う事を可能にしております。この機能によりご自宅のテレビのリモコンでの操作を可能にし、すでに多くの方がお使いのATMなどの専用端末と比べても遜色ない使いやすさを、専用端末を用いずインターネット上で実現します。大規模なインフラ整備の必要はなく、ホームページのインターフェイスにこの機能を使用するだけでPCやテレビなどの情報端末から行政サービスを受けることが可能になります。
東京都	プロソフトトレーニングジャパン株式会社	IT人材育成およびIT産業活性化特区	現行特例1131番および1132番を制度面で拡充し、国際インターネット資格である「CIWファンデーション」(CIW資格)を取得することにより、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が示す指定の履修科目の講座履修に代え、CIW資格により既に習得されたと見なされる分野については講座履修と修了試験を免除し、それ以外の履修科目の講座だけを受講し、当該講座に関する修了試験に合格することにより、初級システムアドミニストレータ試験および基本情報技術者試験の午前試験を免除する。
新潟県	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会 連合会	外国人IT技術者の在留期間の上限の引き上げ特区構想	特区内の事業所において、3年を超える期間IT分野の業務に従事することが予定されているIT技術者につき、現行の「技術」の在留資格に係る基準に適合し、地方公共団体が当該外国人の活動を行う事業所を特定する場合に、「特定活動」の在留資格を付与し、当該在留資格に伴う在留期間の上限について、現行の3年から5年にするものです。
福井県	株式会社 市姫商事	夢ポイント情報基地設営(TM0) メルマガ発信基地設置 各県ごとの仮想商店街設立	第2次経済改革特区に対してふるさと創生を目的としたビジネスモデルIT情報発信基地設営を企画、立案、実行、するプランを提案した所、提出主務官庁の公正取引委員会よりは玉虫色の回答しか得られず、この回答で当社ビジネスの実行は至難であります。当社申請の目的は独占禁止法6章第21条の適用除外企業に適用している事の認定であります。公取に対して規制の緩和とか法の改正を望むものではありません。 現在立法化されている法律を適用できる事を認めて頂く事を提案しております。国民の為社会の為に有効に利用する事を申請できる事は国民の権利であるとも考えられます。確たる回答を期待して止みません。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	個人	インターネットの普及計画	パソコンとインターネットの普及が国力を決定する一つの要因になるため、各国はその普及にやっきになっております。日本にインターネットをより普及させるために、個人、法人のホームページから当社ホームページにリンクを張ってくださることを条件に会員になっていただく。会員になってくださった方が各種保険に当社で加入していただければ、2%～7%の保険料の割引をしてホームページを作りインターネットをする方を増やす。この構想を実現するため、保険業法の第300条の5を撤廃して、保険代理店が保険の値引きが出来るようにして、多くの方が利益を得るようにする必要があります。
広島県	個人	地域生活情報ネットワーク構想	1.この構想は、<市民と行政を結ぶ>事を理念の根底に据え、行政情報をはじめ地域情報に関するポータルサイトを産・官・学が協働して構築することにより、地域社会の活力を引き出し、又、地域の人的ネットワークを活用して、地域貢献的な事業活動を行う組織を形成する事を目的としています。2.高度情報化社会の実現に向けて、情報弱者のサポートと共に、電子申請等の申請者側のサポート活動を行うことなどを通じて、地域の情報処理能力の向上に努めます。3.地域ポータルサイトを活用して共生的地域社会を築くことが、環境問題や高齢化社会などの地域が抱える問題の解決の糸口になると思います。
愛媛県	個人	松山市IT技術者育成特区(厚生労働省 教育訓練給付制度 講座認定の指定基準緩和)	厚生労働省が実施する教育訓練給付制度の指定基準(「1年以上の講座実績」や「法人格が設置した教育訓練施設であること」など)を緩和し、個人事業者や新規参入企業であっても、経験・能力を判断することで、対象となるIT系の講座の認定を行い、教育機関の充実を図ると共に、IT技術者の育成やIT教育事業での独立を活性化、促進する。
5 農業関連			<29件>
岩手県	遠野市	ふるさと活田特区 ～ドジョウが生きる土づくり～	遠野の豊かな自然環境のもとで、既に特区で措置されている企業の農業参入の特例措置をさらに拡大し、企業が休耕田を借り受け、無農薬地帯できれいな水と田園風景を維持しながら、ドジョウ養殖事業を展開する。このことにより、ドジョウのもつイメージ(きれいな水環境でしか生息できない)を利用し、遠野の安心・安全な食のイメージの定着を図る。
岩手県	紫波町	麻栽培特区	麻は古来より日本人の生活に密着した大変有用な植物資源であるが、大麻取締法により栽培が厳しく制限され、新規に大麻栽培免許の交付を受けることが困難となっている。このため、国内の栽培面積は僅かばかりとなり、品質の良い国産麻に対する需要が多いものの、国内需要の殆どを輸入に頼らざるを得ない現状にある。国内の産地では、不正栽培や盗取等に対して十分な対策が既に確立していることから、同等の措置が講じられる場合には、新規参入ができるよう大麻栽培免許の交付要件を緩和していただきたい。これにより、紫波町において麻の栽培から精麻、麻織物の生産など麻文化を復活させ、麻による地域農業の活性化、伝統産業再興を図る。
新潟県	新潟市	大農業都市特区構想:農業振興地域整備法に係る県知事事務の市長への所掌の変更	農業振興地域の整備に関する法律における県知事事務について、これを市長が所掌することに変更することにより、地域の実情に応じた農業振興を推進することができるとともに、都市計画法との整合が図られ、農業・農村と都市の共生・調和した総合的なまちづくりが可能となる。
新潟県	新潟市	大農業都市特区構想:果実酒等の醸造の特例	農業の多角的経営に向けた農業者の取組み施設(直売所・農家レストラン)について、農家が自家で生産する本市の特産品(日本なし・西洋なし「ルレクチエ」・藤五郎梅・ぶどうなど)を用い、果実酒の醸造・販売や飲酒の場を提供したり、市民が果実酒の醸造体験を行うことにより、本市の農産物の魅力を存分に楽しみ味わってもらおうとともに、これを市内外に発信し、地域農業の一層の振興につなげる。
新潟県	新潟市	大農業都市特区構想:学校給食に供する地場産優良品質米の生産調整上の特例	地場産米の消費拡大と、未来を担う子どもたちを対象に、米や日本の食習慣への理解を深めるなどの食育の推進を目的に、学校給食に供する地場産優良米を生産調整の対象外とし、その供給を促進することにより、本市の稲作農業の一層の振興とともに全国の食育モデル都市を目指す。 この制度による学校給食米については、低価格で扱うことにより、優良米を供することの負担を軽減する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛知県	愛知県	小規模な場外馬券発売所等の設置	繁華街等に数窓程度の小規模な場外馬券発売所等を設置することにより、競馬ファンが馬券を購入し易い環境を整備し、地方競馬の売上振興を図ることとしたい。 このため、地方競馬の主催者がその関係地方公共団体の区域内に設置する小規模場外馬券発売所等に限り、設置基準を緩和するとともに、承認制を届出制に改めることを提案する。
三重県	四日市市、アイテム建設株式会社	四日市市グリーンサポーター特区	本構想は、農業分野における農繁期労働力不足を補うために、建設業界の閑散期余剰労働力を活用しようとするものである。建設業界には余剰労働力があるものの、農業で必要とする労働力は、天候に左右されるなど非常に不規則なものである。両者の労働力の提供・授受する意思はマッチングしているにもかかわらず、現行法制度の下ではこのような労働力の提供・授受ができない。そこで農業分野に限り、諸規制を廃して建設業界から労働力の提供を行ない、農業・建設業の両分野にわたる2つの課題を同時に解決できるモデルを構築する。
兵庫県	篠山市	丹波ささやまふるさと遊農楽農特区	丹波篠山ふるさと遊農楽農特区により、特定農業者による濁酒製造の特例措置を活かし、都市住民との交流による地域振興を進めているところ。 また本市には全国的に有名な「丹波黒大豆」が生産されており、濁酒の原料としてこの黒大豆を利用することにより、地域の特色を活かした濁酒の製造を行い、黒大豆のPRとそれを活用した特色ある食材の開発により交流人口の拡大を図る。 上記のため、濁酒製造の原料として黒大豆又は黒大豆粉を追加する。
兵庫県	養父市	有機の里特区	本地域は、地域の約90%を山林に覆われ、高齢化率約36%、農家一戸当たりの耕作面積30aと典型的な過疎山村地域であります。 それに加え、近年は、有害鳥獣(特にシカ、イノシシ)被害の増加が、耕作者の営農意欲を低下させている。これにより、農地の荒廃化が加速的に進行している。 有害鳥獣防護対策、駆除対策を行っているものの鳥獣の数は増加しているように感じられる。この問題を解決すべく、農林事業者の自己敷地内での鳥獣捕獲を可能にし、個体数の調整を行っていく。
兵庫県	稲美町	稲美町地域活性化促進特区	兵庫県稲美町は瀬戸内臨海部の工業地帯に隣接しているが、稲美町の広範囲に農業振興地域を指定していることから、企業の進出の障害になっている。社会情勢の変化により当初の土地利用とは異なる弾力的な農地の利用を図り、迅速な政策決定を行い町内への企業進出誘致を促進し、町内経済の活性化並びに地域の雇用機会の創出を実現するため、農業振興地域の変更に係る権限の移譲を図っていただき、町の責任において土地の有効利活用を行い、農業振興地域を有効利活用し、稲美町の活性化を図って行く。
兵庫県	兵庫県、豊岡市、香美町、浜坂町、温泉町	グリーンツーリズム特区構想	「グリーンツーリズム特区」として、兵庫県北部地域において、「特定農業者による濁酒の製造事業」等の特例措置を活用した取り組みを進めている。 特区内においては、特産物としてのそばの生産が盛んであり、収穫されたそばは手打ちそばやそば粉を使った食事メニューとして提供されている。そばを脱穀したものを濁酒の原料として使用することで、特色ある濁酒の製造を行い、そばの生産振興と都市農村交流の推進に役立てるため、次の措置を提案する。 濁酒製造の原料として、そばを追加する。
島根県	島根県	農業者による自衛のためのヌートリア捕獲構想	農業者が自らの事業に対する被害を防止する目的で取扱いが容易な小型の箱わなに限定した猟法でヌートリアを捕獲する際には、特例として狩猟免許の取得、狩猟者登録を受けなくても実施できることとし、さらには、鳥獣保護法第9条の規定に基づく捕獲許可も要しないこととする。
愛媛県	松山市	松山空港周辺騒音区域内農地活用特区	空港周辺騒音対策の一環として、愛媛県と松山市が立ち上げた土壌質上制度に基づき、順次買上げている松山空港周辺騒音第2種区域内の農地等を現況農地のままで、花畑や市民農園に一時活用するものです。
長崎県	五島市	五島産焼酎製造に伴う地域活性化構想	本市は、本土より約100km離れた五島列島に位置し、農林水産業を基幹産業としている。特に農業は、甘藷及び麦類を主要農作物としているが過疎化等により衰退している状況にある。離島という地理的条件から企業の進出も望めない状況の中で、地域を活性化するには基幹産業の振興以外に方法はなく、その一環として本市を含む五島列島地域にない焼酎製造に着目し、本市最大の特産物である甘藷及び麦類を原料とする五島産焼酎製造工場を設置しようとするものであり、そのための規制緩和を提案するものである。そのことにより基幹産業の活性化や企業誘致、雇用の確保、地産地消、観光振興など地域振興を図っていくものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
長崎県	新上五島町	新上五島町純地元産焼酎工場計画	地域経済の再生と発展の鍵となり、地域企業の体質強化や利益増大を目指し、「焼酎原料としてのさつまいも生産」を核として地域ブランドとしてのさつまいも等、農産物との流通を行い、町内に焼酎工場の誘致を推進し、地場産業の発展を目指す。新上五島町内では、耕作地の減少・荒廃化が進んでいる。これらを解消し農地の集積・有効利用をする。異業種法人・個人の新規農業参入を可能にすることで周年の安定雇用を確保する。
長崎県	長崎県	集落営農の担い手確保促進構想	長崎県内における農業の維持・発展のため、集落の合意に基づく、組織形態として特定農業法人の設立を推進し、地域農業の活性化を図る。そのため、以下の規制緩和を提案する。 農用地利用改善団体について地権者の構成員要件を2/3以上から1/2へと引き下げる。 特定農業団体の農地集積目標を2/3以上から1/2以上へ引き下げる。 特定農業団体が利用権(賃借権)設定による農業経営ができる法体制の整備
熊本県	菊池市	菊池いろいろ米構想	有色米づくりを通じた新たな特産品開発(モノづくり)、都市と農村の交流(ファンづくり)、農業担い手の確保育成(ヒトづくり)が広く地域に波及することを目的に、平成18年度から農業者自ら有色米づくりを意欲的に行うこととしている。現行制度上、有色米が米の生産数量の対象となることから、その制度運用では限界があり、その積極的な普及・推進には困難な状況が見込まれる。そのため、有色米を米の生産数量の外数とするため、米の数量調整実施要綱に示される「生産確定数量の外数として扱う米穀の取扱い」に有色米を追加することを提案し、「農業者・農業者団体が主役となるシステム」づくりにつなげたいと考える。
北海道	株式会社 ティシン	車両構造変更特区	酪農業が主な産業の地域の特性を活かし、車両構造変更特区により規制緩和が実施されると、地元砂利運搬業者の所有する車両を借り上げられ、当地域の異業種間連携により、酪農業及び建設業等の活性化が図られると共に村内における経済効果も期待できるものである。又、今後酪農家も個々のスタイルから法人化するなどの経営スタイルが変わりつつあり、牧草の刈り取り、サイレージ調製等の作業は民間委託をしながら地元企業の発展にも寄与するものである。
北海道	北海道農民連盟	北海道における自家用貨物自動車の車検期間延長	貨物用自動車の耐久性が著しく向上している中で、北海道において農業用で使用している自家用貨物自動車については、冬期間が長く使用期間が極端に短いなどの特殊性を十分考慮し、特例として車検期間を延長し、自家用乗用車なみにするよう規制緩和すること。
茨城県	NPO霞ヶ浦浄化連	泳げる霞ヶ浦実現目的の水上農業開発と循環型社会システム構築	霞ヶ浦の流域には毎日チッソ13トン、りん1トンを排出する98万人の活動があり、回収、湖外搬出対策が不可欠です。昨年8月3日本邦初の総務省行政評価で20年に及ぶ面源対策不備による水質改善停滞を厳しく指摘。原因は中央官庁の現実軽視で、本来湖沼ごとの対策必要なのに国内10大湖沼統一対策を20年継続。巨額の血税を浪費していた。効率的に湖水の栄養塩を回収、湖外に搬出、有用資源化する世界に前例のないプロジェクトを遂行、持続的に住民が湖水の水質管理権を掌握、官から民へ、国から地方へ、1行政テマ1組織で高い効率を目指します。水質の安全保証確立をめざす"主権在民具体化の水上農業開発に挑戦"。
茨城県	ひたちなかJA株式会社幸田商店・木内酒造合資会社	純ひたちなか産ほしいも焼酎生産プロジェクト	上述のエリアで年間約100トン発生するくずほしいもを付加価値の高いほし芋焼酎に加工できれば、産業廃棄物の資源化や環境問題の観点から大きなプラスとなる。さらに、地域の生産物をもその地域で加工・消費する事で、地域の活性化にもつながる。しかし、現在の酒税法上の規定では、新規の焼酎乙類の製造免許は認められない。唯一認められる特産品焼酎は、その原料にさつまいも・米・麦・そばを除外している。そこで、当地区のほし芋の様に、全国生産量に占める生産シェアなどの数的根拠を前提に、明らかに特産品と認められる場合には、特産品焼酎の原料として認め、免許を付与するようにする事を提案する。
東京都	ニュービジネス研究所 日本ニュービジネス協議会連合会	賑わい市民農園特区	都会地の郊外における農地の遊休化を防止するとともに、農業への関わりを持ちたい都市住民のニーズを満たし、農地の効果的利用を促進するため「市民農園」を開設する。農業者以外の農業への参画は農地法等により制約があるが、これを特区制度の利用により農地所有者と農園利用者の契約締結により農業者以外の者に農地の使用収益権を付与する事業である。
新潟県	個人	トキ、衣食住特区構想	トキ、衣食住特区構想とは、トキの野生復帰を成功させる為、トキの餌場作りと住処作りを推進するものです。米の生産調整 作付け調整 休耕している里山の田畑を、トキの餌場作りと住処作りの為に利用できるよう、規制緩和をし、トキと住民とが共生、共存できるよう図るものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
静岡県	日本ニュービジネス協議会連合会	ウイスキー類ブランディー定義におけるグラッパ製造段階でのワサビ等の使用許可	ウイスキー類ブランディーの製造免許を取得しているが、ワイン製造の際の副産するブドウの絞り粕(グラッパ)から製造する。グラッパの製造原料に伊豆市特産のわさび、いちご、シイタケ、桜の花等を使用し、着色、におい付け、味付けを行いたい。この当該行為により酒税法の定義では「スピリッツ」「リキュール」に相当するため新規にその酒類の製造免許が必要となる。当該行為のためにわざわざ「スピリッツ」「リキュール」製造の免許を取得しなければならず、その煩雑さが、かつ、6k以上以上の生産要件クイヤが困難であるため、当該行為規制の除外を提案する。同法の適用除外により伊豆地方の農業振興の一助となる。
愛媛県	(有)ジェイ・ウィングファーム、(有)フォレストファーム、NPO法人TIES21えひめ	林畜耕連携協働農業による未活用バイオマス資源化と『東温ブランド』構築東温農業産業再生プロジェクト	都市計画法の用途制限の緩和、既存補助金利用施設のそれ以外の施設への転用使用緩和措置、裸麦による酒などの醸造許可の条件緩和、新規農業後継者受入支援措置、有害鳥獣駆除の許可条件の緩和措置
長崎県	有限会社 クラークケント	地域振興農産物プロジェクト(焼酎づくり)	焼酎の製造免許を受けることにより、「焼酎原料としてのさつまいも生産」を核として地域ブランドとしてのさつまいも等、農産物との流通を行い、町内に焼酎工場を設立し、地場産業の発展を目指す。新上五島町内では、耕作地の減少・荒廃化が進んでいる。これらを解消し農地の集積・有効利用をする。異業種法人・個人の新規農業参入を可能にすることで周年の安定雇用を確保する。
長崎県	有限会社シーランドファーム	新上五島町さつまいも生産および焼酎特産品化プロジェクト	地域経済の再生と発展の鍵となり、地域企業の体質強化や利益増大を目指し、有志が共同で農業分野への参画を図り、「焼酎原料としてのさつまいも生産」を核とする農業生産法人を設立し、地域ブランドとしてのさつまいも等、農産物生産と流通を行い、最終的に町内に焼酎工場の誘致・設立を推進し、地場産業の起業発展を目指す。新上五島町内では、耕作地の減少・荒廃化が進んでいる。これらを解消し農地の集積・有効利用をする。特産品作物の地産地消で、学校給食への利用により安全な食品で食育を実践する。農業の担い手確保のため就農者育成事業として農業体験等を行う。異業種法人・個人の新規農業参入を可能にすることで周年の安定雇用を確保する。町役場・地元NPOと協力し、イベントを企画開催しながら、体験型グリーンツーリズム等観光客を誘致し、PRを進めながら事業の促進を図る。
新潟県 東京都	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会連合会	農地転用の許可基準を緩和し、農地を宅地転用できる規制緩和特区	農地転用の許可基準について第1種農地、第2種農地転用についても、第3種と同じように原則として許可することとし、街の中に点在する農地の有効活用、また市街地周辺の土地の有効活用を促進し、街の活性化、市街地周辺の活性化を図る。
東京都 長野県	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	簡易酒税導入による地ワイン製造プロジェクト	現行のワインの製造最低制限である6キロリットルを撤廃し、地ワインの製造を奨励する。酒税に関しても、簡易課税制度を設け、最低酒税を納められると製造免許を受けられるようにすることにより、各地で地ワインなどの果実酒製造が盛んになり、地域振興に役立つ。
6 都市農村交流関連			< 8件 >
茨城県	茨城県	水辺空間創造プロジェクト	本県が有する豊富な水辺空間を活用した水上運送などの水辺活用事業を、NPO法人や水揚量の減少等から厳しい経営状況にある漁業者及び釣船事業者などと連携して展開する。そして、地域の交流を促進する新たな体験プログラムを創出するとともに、漁業者及び釣船事業者の新たな活動の場を形成し、もって地域の活性化を図っていく。
福井県	福井県	がんばる海業応援特区	福井県では、地域独自の新しい海の楽しみ方を提供する、いわゆるブルーツーリズムを中心とした漁業(海業)を積極的に推進しているが、漁船が観光客を海水浴等の穴場となるような交通の悪い半島等へ案内する場合、「不定期航路事業の届出」を行うか、または「旅客不定期航路事業の許可」を得る必要があり、海業を積極的に展開する際の支障となっている。このため、構造改革特区内において、釣り客を漁場へ案内する際に必要な「遊漁船業の登録」をしていれば、「不定期航路事業の届出」または「旅客不定期航路事業の許可」を不要とする特例を設けることにより、「海業」の一層の推進を図り、海を中心とした観光客の増大を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
滋賀県	高島市	琵琶湖水辺プラットフォーム構想	ほんの少し前までは、琵琶湖はその湖畔に生活する者たちにとってまさに生活の一部でしたが、生活が便利になると同時に湖畔からは人の姿が消えてしまいました。こうした中で、訪れた方々が「ほっ」とする琵琶湖畔の原風景の再現を目指し、洗い場(橋げた)の復元とそれを利用した自然と環境の学習の場として考えているところですが、地元企業、旅館、ボランティア団体あるいはNPO法人等が実施する場合、琵琶湖は、一級河川であり河川法の適用を受けることから新たな占用については許可を得ることができません。このため、「琵琶湖水辺プラットフォーム構想」として提案するものです。
兵庫県	吉川町	酒米の王者・山田錦の郷いきいき構想	酒米・山田錦のふるさと、兵庫県吉川町。そこに、日本唯一の酒米ミュージアムを備えた山田錦の館がある。山田錦の生産振興をになうため、山田錦に関する展示に加えて、日本酒の試飲や販売も行っている。しかしながら、販売できる酒が限られており、これを撤廃し山田錦からできた全国の日本酒を扱い、名実共に山田錦に出会える館としたい。また、全国に渡る山田錦の醍醐味を体感すべく、当館内での試飲についての課税の免除を提案。さらに、吉川に暮らす山田錦の生産者自らが製造する濁酒を、館で味わえれば、清酒とは異なる山田錦の育った地場の体感を体験できる。つまり、山田錦がお酒となつてふるさとに里帰りした山田錦の館でみんな乾杯。
大分県	日田市	地場産品販路拡大による都市との交流推進	本市は都市圏との交流を目的に九州最大都市 福岡市に情報発信基地並びにアンテナショップを設置している。現在、ここで本市からの産地直送野菜などを販売し、周辺住民からは新鮮・安全なものとして喜ばれている。今後は、本市のきれいで豊富な水で製造されている酒類を展示販売し、地場産品の販路拡大を行なっていきたいが、酒税法により地方公共団体は酒類販売業免許の取得ができない。このため、規制緩和により、免許を取得し、水源の森で生まれた酒類をこの水の恩恵を受ける都市住民に周知・提供し、今後も都市との交流を推進していきたい。
北海道	個人	搾りたての牛乳を消費者へ	牧場には、子供達が人間として成長するために必要な多面的な機能がいくつもある。その為に、家族連れや学校の教育の一環として牧場を訪問する消費者が年々増加しております。牧場には受け入れる施設の拡充が進んでいる。皆さんは搾りたての牛乳を飲みたいという希望が多くありますが、現実的には「乳等省令」等が厳しく、牛乳を提供する事は出来ません。そこで「乳等省令」の規制緩和によって酪農家自身が生産された牛乳を直接消費者に提供するための取り組みをするものです。
東京都	特定非営利活動法人 生活福祉ネットワーク	港区と農山村を結ぶ「食の輪」バイオマス・ロード特区構想	特定非営利活動法人「生活福祉ネットワーク」が、生ゴミを適切に分別し乾燥処理した「土の素」を、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が定義する一般廃棄物の対象からはずす規制の特例措置を設け、港区と全国の農山村へのバイオマス・ロードができるように措置されたい。
山梨県	財団法人山梨総合研究所	原郷の里づくり構想	山梨県の地域シンクタンクである財団法人山梨総合研究所が、県内の山間部に集中的に残存する古民家群を活用した、地域の自立を促すプロジェクトを提案する。具体的には、集落ごとにNPOが中心の主体となり、空き家となっている古民家の管理を行い、それを民宿、貸別荘、レストランなどに活用するとともに、伝統的な景観を保全しつつ、交流人口の増大を図るものである。そのために、古民家を信託財産として受託できる法人の許可要件の拡大や、多様な交付金・補助金等の一元化、多面的NPO支援を要請するものである。
7 教育関連			< 32件 >
岩手県	遠野市	結いタク 子ども送迎特区	人口の減少と少子高齢化の進行により、将来的に地方の活力が減少していくことが予想されている。遠野市では、21世紀を担っていく子供たちの学習機会を確保するため、児童生徒を対象とした、安心安全な運送システムの構築による文化・芸術・スポーツ等の多様な活動への参加を支援する。多様な活動への参加支援 児童・生徒の多様な活動への参加を支援するため、地域ボランティアの組織化を図り、安心安全な運送システムの構築を行う。
東京都	杉並区	新しいタイプの学校(小中一貫校)の創設	区立の「小中一貫校」を創設する。管理・運営は地方独立行政法人に委託し、理事会の設置により、住民の要望・意向を反映し、地域に根ざした教育活動を行う。区が任用し派遣する県費負担教職員と、法人の任用する教職員により、学級は30人編制とする。生活面と学習面の指導を切り離し、基盤となる学級では生活指導を中心に学び方・学習習慣を身に付けさせ、教科指導は少人数指導・無学年制による習熟度別指導を行う。当該校では、基礎・基本の定着と将来社会人として自立していけるような資質・能力の育成、学力の向上を図り、国際社会で活躍できる人、社会に貢献できる人を育てる

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	板橋区	天津養護学校イメージアップ作戦	養護学校の就学対象者は、学校教育法施行令第22条の3で盲者、聾者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者と定めている。 板橋区は、就学対象者を病弱者と限定し、昭和42年より千葉県に天津養護学校(定員80)を開設している。児童数がここ数年30名前後と定員に満たないため、体験入学を行い改善に努めているが、健康が回復しても養護学校卒業という履歴により必要以上に不利な取り扱いを受けるのでは、という親の声もあり、効果に結びつかない。また、現就学者の一部の親からも、名称変更の希望がある。 そこで、養護学校としての枠組みを保持しつつ、名称を変更し、入学を躊躇する保護者の不安を払拭して、もって児童の入学を促し、健康の回復を図る。
神奈川県	小田原市	おだわらっこ交流教育特区構想	小田原市は、「生きる力」を育む学校教育に力を注いでおり、特色を持った学校づくりや、カリキュラム編成は、児童生徒の個性に応じた教育の展開に、非常に有効と考えている。小学校と中学校の交流、児童と生徒の交流を進め、中学校教員が小学校高学年生の授業を可能とする等、それぞれの教員が持つ知識や経験の共有と活用を図り、児童生徒の個性に応じたより柔軟な教育を提供する。
岐阜県	多治見市	住民参加型の教育特区	新地教法第47条の5において、住民参加型の組織による学校運営の実現を目的とする学校運営協議会制度が創設されました。しかし、この協議会は諮問機関の枠を越えるものではないため、本市の提案は、教育委員会が学校運営の権限の一部を学校運営協議会に委任し同機関を独立機関としての位置付けを行い、市民自治に基づき、地域の財産である学校を運営し、本市に将来も住み続けてもらう人材を育成する市民教育を目指すものです。
静岡県	静岡県三島市、日本大学短期大学部専攻科食物栄養学専攻	ファルマバレー構想(富士山麓先端健康産業集積構想)産官学連携RD人材育成特区 RDはRegistered Dietitian(管理栄養士)の略	日本大学短期大学部食物栄養学科及び同専攻科食物栄養専攻の4年間の履修カリキュラムは、管理栄養士養成施設のそれと同等であるにも関わらず、修了後1年以上の栄養指導の実務経験を必要とする。この実務経験の規制の緩和により、同専攻の学生は修了と同時に管理栄養士国家試験が受験可能となり、人材育成が急がれる地域の医療機関等への管理栄養士の人材提供が可能になる。また、静岡県は東部地域で「富士山麓先端健康産業集積構想(ファルマバレー構想)」を推進しており、医療、健康産業の集積と地域における産官学連携による世界一の健康長寿県を目指している。本学でも人材の育成を通して、健康長寿社会実現の役割の一端を担っていく。
愛媛県	松山市	小中連携「国際科・職業科」特区	小学校に「国際科」を新設し、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指すとともに、人間尊重の精神のもと異文化を理解し、多様性を学ぶ取組を実施する。事業推進のための環境づくりとして、大学や国際交流協会等と協力し英語教育のみならず、国際理解教育のさらなる推進を図る。指導には、連携中学校の教師があたる。 また、将来の生き方について真剣に考える中学校2年生で、「職業科」を新設し、将来を担う未来の人材(人材)を育成する取組を実施する。「職業科」の授業では、いくつかのコースを設定し、市負担職員として任用した特別非常勤講師が指導にあたる。生徒は、希望選択制により授業を受ける。
愛媛県	新居浜市	普通学校における医療的ケア実施特区	医療的ケアが必要な児童生徒は、保護者等が付き添えない場合、普通学校へは通学できなくなるという問題が生じているので、医師等の研修を受けた小中学校の教職員が、たんの吸引等が必要な児童生徒の医療的ケアを行えるようにして、医療的ケアの必要な児童生徒が、保護者等の付き添いがなくても地域の普通学校への通学できるようにする。
北海道	NPO法人シュタイナースクールいずみの学校	特区私立学校およびNPO法人学校特区	教育職員免許法第5条の5項に「私立学校において、理事会および保護者代表の承認があった者」を追加。同法3条にNPO法人立学校については「保護者代表を含む理事会の承認があった者を、文部科学省の定める免許状の有無にかかわらず、教育上支障がないと認め、必要な知見等を有していると認められる限りにおいて、教育職員とすることができる。ただし、文部科学省の定める免許状を有するものが、最低1名はいることとする。あるいは、免許状を有する者の数は、生徒数に応じるものとし、地方公共団体の長が別途定めるものによることとする。」を加える。
青森県	21世紀東通村教育デザイン検討委員会	義務教育10ヵ年教育特区	・小学校就学年齢の1年前倒しによる5歳児就学を行い、中学校の修学年限を4年とすることで、義務教育を6・3制の9ヶ年から6・4制の10ヶ年とする。幼、小、中の一貫したカリキュラムや教員の交流などによる連携の強化と時間的なゆとりを十分に生かした教育活動を展開することで、将来を担う人材の育成を図る。
茨城県	学校法人塩入学園子鹿幼稚園	幼老共同体による心豊かな子ども育成構想	1つの命は2つの命から、2つの命は4つの命から授かったものであり、多くの祖先によって1つの命は存在しているのだという命に対する認識が現在の日本人に欠如している。この欠如こそが、犯罪の低年齢化、陰湿化など、日本の様々な問題を引き起こす根源である。家族の絆が崩壊しつつある現在、高齢者と幼児が同一敷地の中で共同生活のできる施設(幼老共同体)を作り、高齢者に生きがいをもたらすと同時に、幼児が最も大切な命について考え、高齢者から生きる知恵を学び、心豊かに育つことを強く願う。このため、幼稚園が幼老共同体を設置する際の規制の緩和を求めるものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	学校法人 タイケン学園	多様なメディアの高度利用履修による専修学校構想	専門学校設置基準により、多様なメディアの利用による履修は総授業時数のうち二分の一を超えないものとなっているが、その規定を見直すことによって、より多くの個人の学習形態や学習機会に対応した、専修学校による職業に必要な実践的な教育機会の拡充、職業教育を受ける機会を拡大する。
東京都	専門学校ミューズ・モード音楽院	音楽分野での専門教育に於ける建築基準法の緩和	音楽分野での専門教育を行う学校については、防音遮音を必要とする特性上、建築基準法第28条によって定められた、学校の居室について採光を確保するため一定の基準を満たす採光に有効な窓その他の開口部を設けることの義務付けから除外することを提案します。
東京都	特定非営利活動法人 IWC 国際市民の会 (旧 特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会)	「公設民営」方式による小中一貫校としての「バイリンガルスクール」構想	IWC 国際市民の会では、創設以来20年余の在日外国人への日本語および生活支援の実績と、日本の公立小・中学校で学ぶ外国から来日した子女への、日本語、学校生活適応指導、学習支援活動の実績から、NPO法人の特色と実績を活用した国際理解教育を旨とした学校運営を行う。
東京都	ニュービジネス研究所、日本ニュービジネス協議会連合会	LLPによるMOT大学院大学	株式会社による大学院大学の設置は認められているが、LLP(有限責任組合)は認められていない。今後のLLP普及を助産、LLPによる大学院大学の設置を認める
東京都	ニュービジネス研究所、日本ニュービジネス協議会連合会	教育パウチャー制度モデル事業	民間教育会社によるキャリア教育、起業家教育を受講する小、中学生を対象に、教育パウチャーを付与する
神奈川県	学校法人八洲学園	通信制中学校の入学要件の緩和	現在、中学校には10万人以上の不登校生が在籍しているが、通信制中学への入学が認められていないため、実質的に中学校教育を受けることができない。そのため、こういった不登校生のための通信制中学を設置し、主に不登校生徒を受け入れ、通信教育の方法で中学校教育を実施することで、不登校生徒への教育機会を保障する。
長野県	個人	小規模インターネット大学設立構想	特区832(インターネット等のみを用いて授業を行う大学・大学院に係る設置基準の緩和)の拡充として、小規模なインターネット大学を設置できるようにして欲しい。インターネット大学を設立する場合、教員数職員数学生数についての規模が大きすぎ、簡単には設置できない。これからはインターネットの特性を生かして、小規模でも世界的にも特徴があり新しい発想を持った大学がどんどん生まれることが望ましい。小規模な新しいインターネット大学の誕生は地域の振興に貢献し、日本の経済・文化・学問のレベル向上に役立つ。
静岡県	日本ニュービジネス協議会連合会	老人福祉施設給食への補助金対象施設の活用	学校給食法第7条、第9条、第1項、第3項(施設設備在庫補助金及び補助金返還)により補助金、起債等によって建設した学校給食調理場から目的外施設への給食提供は認められていない。同調理場は、高額の設備投資の割には1日当たりの低い稼働。また、夏・冬期休暇時の休業によりコスト負担は高水準。老人福祉施設への給食提供により同調理場のコスト負担を軽減したい。関連法: 補助金適正化法第22条、同施行令第13条、第14条。
静岡県	日本ニュービジネス協議会連合会	公立高等学校の給食への補助金対象施設の活用	学校給食法第7条、第9条、第1項、第3項(施設設備在庫補助金及び補助金返還)により補助金、起債等によって建設した学校給食調理場から目的外施設への給食提供は認められていない。同調理場は、高額の設備投資の割には1日当たりの低い稼働。また、夏・冬期休暇時の休業によりコスト負担は高水準。公立高等学校への給食提供により同調理場のコスト負担を軽減したい。関連法: 補助金適正化法第22条、同施行令第13条、第14条。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
静岡県	日本ニュービジネス協議会連合会	公立保育所における給食の外部搬入方式の容認と補助金対象施設の活用	児童福祉法第45条(最低基準)、児童福祉施設最低基準、第33条、第34条により保育園には調理室の設置義務があるため学校給食調理場からの給食提供は認められていない。又、学校給食法第7条、第9条、第1項、第3項(施設設備在庫補助金及び補助金返還)により補助金、起債等によって建設した学校給食調理場から目的外施設への給食提供は認められていない。同調理場は、高額な設備投資の割には1日当たりの低い稼働、また、夏・冬期休暇時の休業によりコスト負担は高水準。保育園への給食提供により同調理場のコスト負担を軽減したい。関連法: 補助金適正化法第22条、同施行令第13条、第14条。
京都府	NPO法人 京田辺シュタイナー学校	NPO法人立学校施設の建築基準判断を特区長へ委譲	NPO法人が新たに学校を設立し運営する際において、校地校舎の自己保有案件が緩和されたとしても、建築基準法における学校の基準を満たす施設を確保することは困難であり、既に活動の拠点としている施設や新たに借り受ける施設を学校として利用する際には、申請自治体の長が独自に判断し、「学校」への用途変更ができるものとする。
大阪府	株式会社ノヴァ	公設民営による義務教育学校経営プロジェクト	公設民営、株式会社立の学校による義務教育学校運営を可とします。また、株式会社設置による義務教育学校運営を行う場合、株式会社立の学校に対する私学助成制度の適用範囲の変更を行います。
愛媛県	第16回全国生涯学習フェスティバルまなびピア愛媛2004記念事業 愛媛生涯学習支援センター NPOノーベル学苑	ノーベル学苑	1. 「学問の自由」を全うするためには、学制の改革であり、その為の中間的支援体制が急がれ、NPOの存在は欠かせない。平成17年度の実施を目指す。 2. 平成17年度実施の小学校PTA参加授業を拡大強化もその一助となる。 3. 放送大学の強化・拡充策は、愛媛県との協力により社会実験的に地域の特性を生かす。(平成17年度に森林環境税3億新設)
東京都、石	株式会社アットマーク・ラーニング	高等学校飛び級卒業	成績優秀により上級学校に進学したい場合、また海外の大学に進学したい場合には3年以内での高等学校の卒業ができるようになります。日本の優秀な若者が積極的に海外に進出できるきっかけになればと思っています。
愛知県・東	株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス	子育て支援及び開放型知育保育(現計画)	安心して母親が働ける環境作りと子供達の健全な地域での育成のために、放課後セカンドハウス設立を目指します。放課後セカンドハウスでは外国語(英語その他の言語)による生活指導を目的とし、施設の指導員にも外国人を積極的に登用し、他の学童施設では得られない国際色豊かな人間教育を目指します。学校現場では限られた時間内での語学教育が、生活の場での必須言語となり、多くの児童が驚くほどに吸収力を高め、語学への興味のみならず海外へ目を向けることにより、グローバルな視点を備えた人材育成につながっていきます。
東京都、石	株式会社アットマーク・ラーニング	インターネット総合学科中学校の設立(中高一貫)	1.正しいインターネット社会の構築に向けた指導を行います。 2.「ニート」対策として中学からの「インターンシップ体験」等を授業へと積極的に導入します。 3.数万人の「引きこもり」の生徒 保護者への新しい提案となります。 4.基礎学科のしっかりした学習に加え、学力がつきにくい30%に及ぶだろう「学力不振生」に総合学科としての「学びの楽しさ」を教えます。
奈良県、大	内閣府認証特定非営利活動法人 国税庁認定NPO法人 国際キャリア支援協会	特定非営利活動法人によるインターネット大学院大学の学校設置事業(社会人支援プログラムに基づき、当該社会人を受け入れ、仕事と研究活動の両立を図り、専門職大学院として医療機関等の専門医療経営管理者の人材育成等、多様な人材を育てる。)	特定非営利活動法人によるインターネット大学院大学の学校設置事業。すでに認められている株式会社による大学院及び大学の設置が認められておりますが、特定非営利活動法人には認められていない。諸外国はNPO法人(特定非営利活動法人)が大学設置の主体となっているが、日本の特殊法人(学校法人)が主体となっていて世界的な整合性がない。たしかに特定非営利活動法人は組織的、財政的に低いレベルですが、教育においては専門家有償ボランティアの活用で専門職大学院教育は可能であり、同時に当協会の主体、医療経営管理者の人材育成が可能であり、医療、介護、福祉人材育成及び地域、全国活性化も可能である。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛知県・東	株式会社ダブリュファイブ・スタッフサービス 日本ニュービジネス協議会連合会	子育て支援及び開放型知育保育(現計画)	安心して母親が働ける環境作りと子供達の健全な地域での育成のために、放課後セカンドハウス設立を目指します。放課後セカンドハウスでは外国語(英語その他の言語)による生活指導を目的とし、施設の指導員にも外国人を積極的に登用し、他の学童施設では得られない国際色豊かな人間教育を目指します。学校現場では限られた時間内での語学教育が、生活の場での必須言語となり、多くの児童が驚くほどに吸収力を高め、語学のへ興味のみならず海外へ目を向けることにより、グローバルな視点を備えた人材育成につながっていきます。
東京都、長	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	大学入学資格の年齢制限撤廃	大学資格検定に合格しても、18歳の年齢制限があるため、その年齢に達するまで大学への進学ができない。この年限を撤廃し、18歳に満たない子どもたちに大学への門戸を開放する。
東京都、長	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	飛び級可能な学校制度プロジェクト	特定の分野でその能力を発揮する子どもをさらに成長させるため、飛び級制度を導入する。授業の速度が遅いと感じる児童・生徒もあり、一定の要件を満たした際には、どんどん学年をあげ、高校を卒業できるようにする。
東京都、長	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	教員免許の更新義務化プロジェクト	教職員の免許は一度取得すると退職時までそのままの状況である。社会の変化が激しい中、教員免許の更新を義務化し、その時々に必要な知識や素養を身につけさせるとともに、資格試験を行う。さらに、一定期間民間事業所などでの社会研修も義務とし、社会の実情を理解させる。
8 幼保連携・一体化推進関連			< 4件 >
東京都	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	特区構想全体への展開に先立ち、先行事例として芝浦アイランド地区において幼保一元施設の経済的社会的効果等を把握する。 芝浦アイランド地区で予定している幼保一元化施設の設置に当たって、設置・運営主体、職員の資格、勤務条件、補助制度等について従来の幼稚園、保育所という枠組みを超えた、一体的な制度を創設する。午前中は幼児教育を中心に、午後は預かり保育を20時15分まで行うことを想定してしています。3期休業は廃止すると共に食育の観点から給食を実施します。また幼稚園教諭と保育士の勤務条件の同一化をはかり同一クラス編成を実施します。また公設民営方式の運営方式の導入も検討します。
大阪府	大阪狭山市	(仮称)総合的な子育て支援構想	国庫補助を受けて整備した幼稚園を民間保育園(社会福祉法人)に転用する場合、無償譲渡であっても国庫納付金を不要とする。
兵庫県	株式会社チャイルドハート	幼稚園免許及び保育士資格簡易一元化構想	幼稚園免許を持っている場合、特に乳児について、小児栄養や小児保健についての1週間程度の講習を受けると、保育士資格が取れるようにする。また、保育士資格を持っている場合、幼児教育についての1週間程度の講習を受けると、幼稚園免許が取れるようにする。
新潟県 東	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会連合会	働くお母さんの子育て環境支援特区	公立保育園の今までのノウハウ、組織力を活かし、公立保育園が民間(無認可保育園など)を援助し、実施研修や情報交換、また、指導監査を行うことで、より、安心して子供をあずけられる民間保育園(主に夜間保育をしているところ)を行政とのタイアップで構築する。また、未満児などの受け入れに関する規制の撤廃などを行うことを提案いたします。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
9 生活福祉関連 <49件>			
北海道	美幌町	きらっと街道パトライト構想	・当町は、町民総意として交通事故の撲滅に努めており、積極的に官民一体とり関係諸団体との連携のもと住民手作りの交通安全運動を実施しています。交通安全運動をより効果的に実施するために、警察、地方公共団体更には地域の交通安全推進団体の会員が一体となり、赤色灯を点灯し交通安全の啓発をすることは通過車両の速度抑止効果を大きくし、交通事故及び死亡事故の減少、最終的には交通事故の撲滅になります。
北海道	鹿追町	診療所における病院名称使用制限の特例について	町全体の医療・福祉行政を効率的に推進していくときに、保健、福祉、医療、介護分野での連携は欠かすことができないし、その上で、それぞれの分野が運営に成果を上げていかなければなりません。 医療分野にあつては、従来の病院経営を特養ホームや老健施設と連携することにより施設規模の縮小が可能となりますが、診療所への切り替えを行うことで、患者や住民からは診療所という名のイメージに対する不安感があり課題となっている。 平成19年4月に診療所にいたしますが、従来の病院における医療提供を継続していくだけに、患者や住民に信頼と愛着の深い病院名称を特区として使用することを認めて欲しいのです。
岩手県	釜石市	かまいし健康ルネサンス構想	県及び市が運営する2つの急性期型病院を統合し、県の病院に医療機能を集約することにより一般病床数を削減する。さらに、市の病院施設を活用して医療法人が療養病床を主体とした慢性期型病院を開設する。このことにより、急性期医療と慢性期医療の充実及び機能分化と連携の推進を図り、地域のニーズに対応した医療サービスの提供体制を整備する。さらに、市の病院施設の空き空間を活用して新たに診療所と保健福祉事業を展開することにより、保健・医療・福祉の連携による健康で安心して暮らせるまちづくりを進め、保健福祉サービスの充実、市民の支えあいによる健康意識の高揚、新たな雇用の創出、及び全世代の交流と社会参加の促進を図る。
茨城県	茨城県	障害者雇用率算定方式の改訂	障害者については、通勤等移動の制約や健康上の理由などから、職業的な自立が阻害されて、就業場所、就業形態など就業環境を整備する必要がある。IT社会の進展などにより、在宅ままで就労が可能となる分野が拡がりつつある状況を踏まえ、労働力の有効活用、障害者の職業的自立の観点から、事業主を奨励する仕組みを設け、障害者の雇用の促進を図る必要がある。具体的には、障害者の在宅就業に対して事業主が仕事を発注した場合、障害者雇用率に算入できるシステムを構築すること。
群馬県	太田市	公営住宅入居許可期限(再入居申込み)制度導入特区	収入超過者や3LDK等広い住宅での単身入居者等の長期間入居により、本来の入居対象である住宅に困窮している低所得者世帯の入居が阻害されている現状を改善するため、5年毎に入居許可の更新(再入居申込み)を行い、収入基準や世帯入居等の入居資格を再審査することにより、入居基準に該当しない欠格者は入居許可期限切れにより住宅を退去してもらうこととする。既入居者も新入居申込者と同じ入居基準で5年ごとに再審査をすることで入居資格の公平を図り、本来の住宅に困窮する低所得者の早期入居が促進されるように改善すると共に、公営住宅の目的が達成できる制度の導入を図る。
埼玉県	草加市	「燃料自給型」緊急消防援助隊	被災地の給油取扱所(ガソリンスタンド)には、限られた量の燃料しかなく、停電等で供給能力も低下している。いかに緊急援助のためとはいえ、被災地の住民が生活に必要な燃料を入手しようと並んでいる給油取扱所の長蛇の列に、何十台もの緊急車両が加わるとは心苦しい限りである。しかも、給油取扱所まで往復し給油の順番を待つ時間は、一刻を争う救命救助活動の大きな妨げとなっている。このことから、被災地住民の生活を優先し、かつ円滑な緊急援助活動を実施できるよう、「移動タンク貯蔵所から車両にガソリンを直接給油する」ことを、被災地における緊急消防援助隊(訓練時を含む)に限って認めていただきたい。
埼玉県	草加市	市民から信頼される公平な老人保健制度	老人保健法の一部負担金を1割とするためには市町村長に申請しなければならない。しかし草加市は住民基本台帳や個人住民税の課税台帳、健康手帳の医療受給者証の受給者番号も草加市が管理しているため申請者からの申し出を待つ必要はない。1月2日以降の転入者を除けば、本人からの申請がなくとも一部負担金を1割とすべき対象者を特定することができる。そこで、草加市では「1月1日以前から本市内に居住されており、所得条件を満たす方については、本人から異議の申し出がない限り老人保健法施行規則第19条に基づく申請があったもの見なす」旨を規定した規則を定め、市民から信頼される公平な制度運用と事務の簡素化及び経費の削減を図る。
埼玉県	北本市	老人福祉センターにおける営利目的事業の一部可能化構想	老人福祉センターにおいて、市長が認めた営利目的事業の実施を可能とさせる。例えば、老人を対象とした興行を実施したり、商品の販売を可能とさせる等。この手段により、サービスの多様化が図れるため利用者(老人)にも喜ばれ、かつ、管理委託料も低額に抑えられる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
神奈川県	逗子市	選挙人名簿の抄本の閲覧制限	公職選挙法第29条第2項の規定の選挙人名簿の抄本の閲覧規定に、閲覧の目的、閲覧の範囲及び閲覧申請者の資格を明記し、閲覧条件を厳しくする。
神奈川県	横浜市	よこはま救急改革特区	現行、救急自動車1台と救急隊員3名で編成されている救急隊を、救急自動車1台と救急隊員2名及び軽自動車ベースの小型車1台と救急隊員2名のペア編成とし、救急自動車の進入が難しい道路狭隘地域等への迅速な対応を可能にするるとともに、傷病の程度が軽く、救急車内での高度な応急処置が不要な場合は、救急自動車1台と救急隊員2名により医療機関へ搬送する等により、より効率的な救急業務を実施していこうとするものです。
神奈川県	横浜市	子どもの自立支援よこはま特区	非行や心に傷を負った子どもに対し、自立に向けた支援を行う施設として児童自立支援施設があるが、政令により施設長ほかの職員には「吏員」を充てることとされているため、施設運営について民間事業者(社会福祉法人)が参画できる条件にない。 児童養護施設など、多くの児童入所施設を社会福祉法人が運営している実績に鑑み、「児童自立支援施設」についても、参画が可能となる条件を整えるものである。
神奈川県	逗子市	住民基本台帳の大量閲覧禁止	住民基本台帳法で何人でも台帳を閲覧できるとなっているため、これを利用した犯罪の発生や、迷惑なダイレクトメールが届いたりする。これらのことは情報公開と個人情報保護をセットに積極的に推進を図ってきた本市では市民の関心も高い。こうしたことから、プライバシーは自己コントロールのもとに管理されるべきとの考えから住民基本台帳の閲覧を制限する代わりに事業者による利便性を受けたい人にはその機会を提供するもの。
神奈川県	逗子市	国民年金の加入選択制	国民年金の未納が約40%となっていることや最近の日本世論調査会の調査結果で79%の人が社会保障制度が破綻していると考えているという財政的な問題もあるが、本来的にこれだけ豊かな日本において、公的年金の強制加入の規制を緩和し、個人の自己責任で民間の個人年金に加入することも認める選択制を設ける必要がある。
神奈川県	逗子市	地域の実情に応じた火葬場経営	墓地、埋葬等に関する法律第10条に規定されている都道府県知事の火葬場の許可及び施設の変更権限を、都道府県が定める火葬場等の経営の許可に関する条例で民間事業者を許可等の対象としていない場合であって、市町村の事情により、当該市町村や公益法人が火葬場を設立することが困難なときは、特例として火葬場の許可及び施設の変更の権限を市町村長に付与する。
神奈川県	逗子市	国民年金保険料の徴収権の移管	国民年金保険料の滞納処分については、国税滞納処分の例によって行うこととされているが、事務コストなどの問題から、社会保険庁は十分対応を図れない状況にある。そこで、本市としては、市民の年金受給権を確保することを目的に、保険料の徴収権限を市長に移管することを特区として求める。
新潟県	新潟県	随意契約範囲の拡大による障害者雇用促進プロジェクト	減少する障害者雇用率を向上させ、障害者雇用を促進させるためには、現行の障害者雇用納付金制度のような経費補填の制度だけでなく、企業における事業活動を直接支援し活性化させることにより、企業経営の健全化を図るような制度改革が必要である。 そのため、障害者を多数雇用する企業(障害者を10人以上かつ法定雇用率の3倍の5.4%以上雇用する企業)に対し、当県が発注を行う場合は随意契約によることができることとする。
福井県	福井県	がん治療特区	本県では、本年3月に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定し、本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするための施策を取りまとめたところであり、その中で原子力技術に関連する放射線を利用した全県的な陽子線がん治療・研究施設を整備することとしている。整備予定の陽子線がん治療・研究施設を有効的に活用し、同施設を中心として県内医療機関のネットワークによる多彩な治療方法を組み合わせながらがん治療の先進地を目指す。そこで、悪性腫瘍に対する粒子線治療を高度先進医療として承認を受けるための要件の緩和することで、原子力に関する陽子線がん治療施設を中心としたがん治療の先進的モデルを構築する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福井県	福井県	福井県元気な子ども・子育て応援構想	本県は、女性の就業率や正規職員の割合、労働時間が全国トップクラスであり、女性の進出が進んでいる地域であるが、近年、三世帯同居世帯比率の減少や都市化の進行等により、保護者の子育てへの負担感が高まってきている。 こうした状況の中、子育て支援を行うNPO法人等が地域の新たな担い手として子育て支援に大いに活躍できる環境の整備が必要となっている。しかし、NPO等によるボランティア有償運送は、過疎地域以外における子育て支援を目的とした輸送については認められていない。 このため、NPO等によるボランティア有償運送を子育て支援サービスにも拡大することにより、保護者の子育て負担軽減を図り、仕事と子育ての両立を支援する。
長野県	軽井沢町	樹木の適正管理特区構想	当町では、自然環境に配慮したまちづくりを進めており、宅地開発等において樹木の伐採制限をお願いしていることから、緑豊かな自然美を有している。しかし、その反面、公道や公共施設に隣接する土地の樹木の枝が歩行者及び車両の通行を妨げ、冬期には日陰となり路面凍結により危険を及ぼす恐れも生じている。そこで町内全域を「樹木の適正管理特区」とし、障害となる枝や倒木の処理について、町が必要と認めるものに限り、所有者の承諾を必要とせず処理できるよう設定する。このことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に寄与できるとともに、町内企業の活性化と雇用促進が図れる。
岐阜県	岐阜市	救え命、急ぐぞ現場へ！特区	緊急自動車が発着点に進入する際、法を遵守し、最大の注意を払いながら進入したにも関わらず、注意義務を怠った一般車両と衝突した場合には、緊急車両の過失は無しとするよう道路交通法等に緊急自動車の免責条項を設ける。 また、緊急車両が接近してきた場合、例えばカーステレオやカーナビゲーションの「ブザー」が音声または光等によって運転手へ注意喚起する装置の設置を道路運送車両の保安基準等において義務づける。 これにより、緊急自動車が交差点をスムーズに走行でき、より迅速な現場到着が可能となり、住民に安全・安心を提供することができる。また一般車両との交通事故が減り機関員の安全を確保することができる。
岐阜県	大垣市	認知症グループホームにおける知的障害者利用特区	要介護認定を受けている方が利用できる認知症グループホームの一部を、知的障害者の方が利用できるようにする。
岐阜県	岐阜県	ファミリー・サポート・センターの送迎に関する運用改善・規制緩和	岐阜県では、現在10ヶ所のファミリーサポートセンターを平成21年度までに30ヶ所に拡大することを目標に掲げ、積極的に同センターの設置を促進することとしているが、同事業における子どもの預かりで自家用自動車に子どもを同乗させ、移動させる場合に料金を徴収することは道路運送法第80条により禁止されている。しかし、タクシーを利用した場合、預かりと送迎において子どもを預かる側の連続性がなく子どもに精神的不安を与えることや、ただでさえ子育てに経済的負担を感じている利用者(保護者)の負担感を増大させることとなる。このため、ファミリーサポートセンターの相互援助活動において自家用自動車による有料送迎サービスを実施し、保護者預かりと送迎を連続的に行い子どもに不要な精神的不安を与えるのを防ぐとともに、利用者の経済的負担の軽減を図り、ファミリーサポートセンターの利用拡大と設置促進を推進し、仕事と家庭の両立や子どもを産み育てる環境の整備に資する。
京都府	京都府	はたらく仲間の輪を広げよう 京都特区	京都府では、障害のある人が自ら輝いて生きることができる社会づくりを進めているが、障害者の福祉的就労の促進及び一般就労への移行支援を図るため、身体(知的)障害者通所施設における入所定員要件を緩和し、施設に在籍して企業実習に取り組んでいる入所者を認可定員外の入所者として扱い、また、実習先の企業訪問等施設側の負担に配慮し、認定定員に応じた基準額で企業実習者も含めた人数分の支援費請求を可能とすることで、入所待機者の減少、現行施設の有効活用並びに施設側の企業実習への取り組み及び待機者の受け入れを促進し、もって働く意欲のある障害者の社会参加を促進することに寄与する。
兵庫県	兵庫県	被災高齢者の生活復興支援構想 ～高齢者世帯に対する見守りの充実	本県においては、阪神・淡路大震災後、災害復興公営住宅を整備し、被災者の支援にあってきた。この公営住宅は一般公営住宅に比べ高齢化率が高く、今後もますます高齢化が進行していくことから、特に安否確認や生活相談などの見守りを手厚く行う必要がある。 震災の被災者が安心して暮らせるよう、地域の実態に応じて、シルバーハウジング以外の災害復興公営住宅にもLSA(生活援助員)の派遣ができるよう配置基準の緩和を提案する。
鳥取県	鳥取県倉吉市 特定非営利活動法人たかしる	過疎地有償運送搭乗者傷害保険特区構想	特定非営利活動法人たかしるにおいては、高額な搭乗者傷害保険料を支払って事業が継続できるのが危惧している。1回200円の利用料金は利用者にとって高額で、値上げは困難である。運行ルートを点検すると、集落と路線バスの停留所を結ぶ道路が主で、往来する他の車両は少なく、また、運転手の3分の1が2種免許取得者であることから、運送車両の搭乗者が死傷するような事故が発生する可能性は極めて低い状況である。そこで、会員利用者の理解を得て、必要な搭乗者傷害保険の保険金額を3,000万円以上に緩和していただき、保険料負担を軽減することにより、高齢者等の移動手段を確保する本事業が継続できるようにする。
愛媛県	新居浜市	水環境向上特区	管種・工法等による防護を施すことで、河川堤防に極力支障を及ぼさないとみなされる河川縦断占用物件について、緩和措置により占用許可を受諾できること。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
愛媛県	愛媛県	愛媛PET推進特区	院内製造されたPET用FDG製剤を、近距離の医療機関で、かつ、輸送中の品質保持、放射線防護対策が整うことを条件に院外への提供を容認する。
長崎県	新上五島町	複合病棟(病院)に関する基準の特例緩和	一つの看護単位で一般病床と療養病床の複合を可能とすることにより、島外・遠隔地への入院加療を強いられている離島住民の負担を軽減し、60床以下の小規模離島病院の経営の安定化にもつながるものであります。
宮崎県	高千穂町	高千穂町子育て支援特区	出生率の低下が続き、子供を安心して産み育てることのできる社会環境づくりは、重要かつ緊急な政策テーマとなっている。本町では、継続的人口維持の目標とされる2.1以上の合計特殊出生率の実現を目標に、行政とNPO・子育て家族できる協働環境の充実に回り、子供の誕生によって生じる様々な制約を削減しながら、継続可能な社会づくりをめざす。事業目標実現に向け、業務統合に伴い遊休施設となっている国有財産(普通財産)の管理・処分、少子化対策・子育て支援に必要な規制緩和を受け、施設の無償譲与と有効活用による少子化対策・子育て環境を実現し、公共の利益増進を図る。
青森県	株式会社青和メディカル・サポート 社会福祉法人弘前愛成園 芝管工株式会社	認知症専門老人保健施設を核とした高齢者福祉事業構想	近年認知症は「アルツハイマー型」と「脳血管障害型」に分類できることが確認でき、その各々で介護の仕方や最適空間が異なることが把握できつつある。しかしながら制度が確立されていない現状において、既存の施設等では疾患特性に関わらず一括処遇或いは個別対応となっている。そこで、認知症を上記二つの型に分けて処遇できる施設を設置し、各型に適したサービスを提供することが必要であり、そのための新たな認知症専門の施設事業の創設を求めている。補助金を活用しない株式会社等の参入により経済的効果が図れる。また、認知症高齢者の増加に伴う介護需要増大への対応・居宅での介護者負担の軽減による社会的効果は大きいと考える。
茨城県	有限会社ヘルスケアー下妻	三世代交流生き生き構想	幼児や児童と高齢者がともに触れ合う環境を創り、運動場や広場で共に遊び、野菜や草花を育て、ホールにて一緒にレクリエーションをしたりで互いの持つ特性、子供の持つ明るさや素直さ、高齢者の持つ優しさや思いやりを共に享受し生き生きと生活する事により生きる事の大切さや逞しさを備える。元気なお年寄りが生活するケアハウスと幼児や児童の保育園や児童館が共に共有スペースを有し共に刺激しあい、今後の高齢社会における元気なお年寄り作りと子育て中のお母さんと結婚される女性と共に応援団となり子育て支援と少子化対策の一助になると確信するものです。
群馬県	特定非営利活動法人じゃんけんぼん、特定非営利活動法人ひろせ会、特定非営利活動法人尾瀬なでしこの会、特定非営利活動法人たすけあいワークス歓フォアン、特定非営利活動法人かけはし、特定非営利活動法人わたらせライフサービス、特定非営利活動法人ウイングおじま、特定非営利活動法人ハートル、特定非営利活動法人あっぱれどうでい、特定非営利活動法人プライマリーケア・ライフサポート21、特定非営利活動法人お互いさまネットワーク、特定非営利活動法人おおたファミリーサポートセンター、特定非営利活動法人しるく、特定非営利活動法人エプロンの会地域福祉サービス、社会福祉法人大間々町社会福祉協議会、榛東ふれあいネットワーク「ササエさん」	ボランティア移送特区	我々提案団体は、公共交通機関が脆弱な群馬県において、助け合いの観点からわずかな利用者負担で提供されているボランティア移送が新たな公を形づくる上での一つの重要な活動である自負している。 こうした活動が今後も継続できるよう、ガイドラインにおける規制事項のうち、実施主体の法人への限定部分及び移送対象の要介護者等への限定部分を緩和し、法人格のない団体が合法的に移送を実施することができる道を拓くとともに、日常的な移動手段を持たない高齢者や保育所・学童保育に通う児童にまで移送対象範囲を拡大し、より広い意味での移動制約者の生活の利便性を確保しようとするものである。
千葉県	医療法人社団南洲会 勝浦整形外科クリニック	スポーツ選手のためのリハビリテーション特区	理学療法()又は総合リハビリテーション施設届出保険医療機関におけるあん摩マッサージ指圧師等理学療法士以外の従事者に、日本体育協会認定アスレティックトレーナーを追加することで、近年スポーツ選手を中心として増えつつあるスポーツ傷害患者に対し、高度なスポーツ医学の専門知識と経験に基づいた最適なリハビリテーションを提供する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	株式会社ポピンズコーポレーション	認可保育所 最低基準の緩和プロジェクト	認可保育所の保育従事者の制限を緩和し、全体の1/3までは、以下を要件として保育士に代替できるものとする。 幼稚園、小学校、中学校、高等学校教諭資格及び3年以上の実務経験を有する 体育系大学、芸術系大学を卒業し、社会人経験5年以上の実務経験を有する 国籍に関係なく英語がネイティブレベル 日本の大学を卒業し、社会人経験10年以上の実務経験を有する 保育関連、幼児教育関連企業において2年以上の実務経験を有する 等 これにより、従来と比べて、多様なキャリア・知識を有する人材を採用することが可能となり、また、そうした人材により幅の広い保育カリキュラムが提供できるようになり、コストの増加なしに認可保育所の保育サービスの付加価値を上げることが可能となる。この規制緩和により、既存の
東京都	ソフトバンクBB株式会社	薬剤師はどこ?! コンビニで薬が買えるプロジェクト	現在、コンビニでは一般用医薬品の販売は認められておらず、医薬部外品の販売のみが認められているにすぎない。しかし、一般用医薬品のコンビニでの販売は多くの国民が希望しているところである。この点、厚生労働省は、医薬品販売業を営む者が、昼間の間に薬剤師を店舗に実際に配置すれば、夜間に通信情報機器を利用することで薬剤師を遠隔配置する場合でも一般販売業の許可を出している。本提案はその規制をさらに緩和し、情報通信機器を利用する薬剤師の複数店舗への遠隔配置を全般的に認める特区の創設を提案し、ひいては、当該特区でのコンビニによる一般用医薬品の販売を実験的に試みようとするものである。
東京都	特定非営利活動法人健康医科学トレーナーズ協会 特定非営利活動法人元気力向上委員会	医科学トレーナー育成支援事業	介護保険法改正に伴い、対象者の要介護度により適したサービスが受けられるようになる。新予防給付や地域支援事業には、医療・介護・保健等の横断的なサービスや手技手法の提供が想定される。しかし現段階では、それらのサービスを提供できる者の位置づけが不明確であり、従事可能な人数も各地で確保できていないのが現状である。医療・介護福祉・健康増進の橋渡し役的な人材を養成することにより、元気な高齢者の増加と雇用の創出を図ります。
東京都	日本電気株式会社 レッツスポーツ株式会社 株式会社テクニカルサプライ NPO法人 元気力向上委員会 NPO法人 健康医科学トレーナーズ協会	地域の「元気力向上計画」(IT活用型介護予防サービス支援システム事業)	平成18年度から施行される「介護予防サービス事業」に備え、各市町村は予防重視型への急激な転換を迫られている。そこで、地域包括支援センターにおいて、高度な技術とノウハウを有する企業やNPO等が「IT活用型介護予防サービスシステム事業」を共同で管理運営し、対象者の健康情報の一元管理、並びに「体系化された介護予防サービス(サービス提供からフォローアップまで)」を提供することで、介護予防マネジメントの効率化、適確かつ円滑な介護予防サービス提供、サービスの質の確保・向上、介護給付の適性化を図り、医療費及び介護保険税負担の軽減を促進し、元気な高齢者による地域の活性化に寄与する。
東京都	レッツスポーツ株式会社 株式会社テクニカルサプライ 日本電気株式会社 NPO法人 元気力向上委員会 NPO法人 健康医科学トレーナーズ協会	地域再生「健康支援型コンソーシアム事業」	当プロジェクトは、各自治体の介護予防や健康増進等の事業における、地域の特性や健康資源を活用した、安全かつ効果的に取り組める「総合かつ継続的な健康づくり活動」を支援する事を目的とし提案します。具体的には、医療・学術研究・健康指導の各領域が有機的に連携することによる、EBHIに裏付けられた「健康投資評価」に基づく、体系化された「介護予防プログラム」、「健康づくりプログラム(医科学プログラム)」やレベルの高い健康づくり指導者(医科学トレーナー)の育成を含め、規格化されたサービスコンテンツ事業を展開致します。また、「健康投資データバンク」の構築によって、生涯を通じた個人の健康情報や医科学データの一元管理を図り、永続的で個性の高い健康づくり事業をサポートするものです。
愛知県	特定非営利活動法人 菜の花	市街化調整区域における小規模多機能型居宅介護施設開設	市街化調整区域における小規模多機能型居宅介護施設を都市計画法29条1項3号による適用除外施設として認めていただくよう規制の緩和を求めます。これまで、都市計画法において「社会福祉施設」が適用除外施設として認められてきました。小規模多機能型居宅介護施設は、現状「社会福祉施設」としても位置付けられておらず、都市計画法に基づく開発許可申請ができない状態にあります。市町村の福祉施策、都市計画の観点から支障がない旨の市町村長の同意が必要となるために、都市計画法の規制緩和を求めます。
大阪府	NPO法人デイコールサービス協会	”おたっしゃコール”が挑む、地域ぐるみの高齢者支援構想	”おたっしゃコール”これは、予防的見地から発明された、電話機を軸にして、高齢者の安否確認や健康状態の把握などのサービスを提供する事業の総称です。独居高齢者や高齢者夫婦に、在宅医療・介護用に開発された電話機を設置し、毎日定時に、コールセンターで人対人の会話を通して安否確認や健康状態の把握を行う、日本初のシステムです。現在、独居高齢者は、305万人に達し、孤独死も増加の一途を辿っている。この社会現象を防止するには、”おたっしゃコール”の有効な安否確認システムが機能すれば可能です。予防介護の考え方を先取りした”おたっしゃコール”が介護保険の対象となるよう提案する。
大阪府	創業推進連絡協議会(大阪大学、国立循環器病センター、国立大阪医療センター、大阪府医師会、大阪府薬剤師会、大阪府看護協会、塩野義製薬(株)、大日本製薬(株)、武田薬品工業(株)、田辺製薬(株)、日本製薬工業協会、日本CRO協会、日本SMO協会、大阪商工会議所、大阪医薬品協会、大阪府)	大阪圏治験ネットワーク構想(バイオメディカル・クラスター創成特区)	難治性希少疾患などの創薬の治験を迅速に実施するため、NPO法人(臨床研究・教育支援センター)と地域の国公立病院等(40病院)で「大阪圏治験ネットワーク構想」を検討している。同NPO法人が治験審査委員会(共同IRB)を設置し、治験実施計画書等の初期段階にかかる科学的・倫理的な調査審議や有害事象報告の審議等を一括して行い、その他の調査審議は各実施医療機関が設置した治験審査委員会(施設IRB)が分担することは、治験の質の向上、効率化に有益であるので、IRBの設置主体にNPO法人を含めるとともに、中規模病院の施設IRBとの業務分担ができるようにする。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岡山県	個人	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	それぞれの組織、社会資源が専門性を深める中、住民にとって一番必要な情報提供ができる働きを担える、相談窓口以前の総合受付をつくることによって総合的な情報を提供できるシステムをつくり、その拠点をつくる。地域経済の流通のなか、福祉の情報や地域型在宅介護支援センターの情報もチラシとして、掲示していただくなかで、地域住民をターゲットとしたサービスの紹介ができ、関係各機関との連携、また地域からの刺激をうけることのできるシステムを作る
愛媛県	ソーシャルリンク株式会社	垣根のない社会 ユニバーサルまつやま特区	企業の大多数が中小企業であるわが国において、障がい者雇用拡大のためには、中小企業群へのアプローチが不可欠です。派遣は、企業規模の大小を問わず広く認知・利用されている雇用形態であり、経営手法として定着化しています。この現実に対応しながらも、障がい者の常用雇用を維持し、中小企業が障がい者を人材として活用しやすいシステムの構築が必要です。そこで、「障害者の雇用の促進等に関する法律」における障がい者雇用率の算定対象となる雇用形態を、常用雇用が前提である特定派遣に限って派遣社員も算定対象とすることによって、障がい者の雇用拡大を図ると共に、雇用率改善、支援費の財政安定を図ります。
愛媛県	社会福祉法人 宇和町社会福祉施設協会	社会福祉法人運営資金見直し構想	社会福祉法人が運営する措置費支弁対象施設及び保育所については、前年度以前に生じた支払資金残高(余剰金)を他の社会福祉事業会計に繰り入れることが出来る。一方介護報酬対象施設及び支援費支弁対象施設については、前年度以前に生じた支払資金残高(余剰金)を他の社会福祉事業会計へ繰り入れることが出来ないとなっている。(下記通知参照)社会福祉法人の自主的な経営を推進する観点から、後者についても可能とし、法人経理の弾力的運用が可能となるよう検討されたい。 (根拠法令)いずれも厚生労働省発出通知 平成12年3月10日付け「特別養護老人ホームにおける繰越金等の取り扱い等について」 平成15年3月26日付け「身体障害者更生施設等における繰越金等の取り扱い等について」
愛媛県	特定非営利活動法人 ぶうしすてむ	我等、ハンディーを持って働く輪!(アウトソーシングも雇用率に)	通勤が困難な重度の障害者に、企業や自治体がパソコンを使った仕事をアウトソーシングした場合にも、障害者の雇用率に含めるようにして、在宅障害者の仕事を確保しやすくする。
高知県	高知県ハイヤー協会	大豊町乗合タクシー特区構想	大豊町は香川県の約半分の広大な面積に5,950人が住んでおり、その約半分が65歳以上の高齢者である。山間部に散在する85の集落の人々の公共交通手段は2週に一度運行される町民バス等によるほかないのが現状である。隆起した峻嶺に囲まれ、地理的条件は複雑で平坦地はほとんどなく安全を最重視した運行が求められる。このような自然社会環境のなか、高齢者、障害者等移動制約者の病院への通院、買物等の交通手段として利用者が必要なとき、ドア・ツー・ドアの乗合で目的地への送迎ができ、料金も高齢者等の負担を軽減する為に、利用者がメーター料金を乗車距離により分割し個別に支払うことが出来る新しい乗合タクシーが必要と考える。
熊本県	特定医療法人芳和会菊陽病院	児童福祉法に基づき、認可保育所枠を院内保育所にも広げ、「医療と連携した特長ある保育所」として、有効活用してもらうためのシステムづくりの提案。	児童福祉法に基づき、院内保育所にも認可の道を開き「医療と保育」が連携した「新しい形の保育所」を地域に開放し、医療が地域の子育てに貢献するプロジェクト。現在の保育所の役割は、子育て支援、夜間保育、休日保育など要求も多様化している。院内保育所に求められていた機能が今は地域の要求になってきている。そこでその機能を活用し、地域に開放するためのシステムづくりが必要。この提案が実現できれば、子育て支援、待機児童対策など、質、量の両面の対策となり、さらに、国と企業が連携した実効ある次世代育成支援対策となる。
新潟県 東	新潟ニュービジネス協議会 日本ニュービジネス協議会 連合会	介護をしているお母さんの環境支援特区	これまで以上に高齢者の在宅福祉サービスを充実・拡大させ、女性の社会参加を促進するために、デイサービスの利用枠の拡大、パッケージ化されたサービスの提供、高齢者の送迎サービスを行うことを提案いたします。これにより、これまでサービスを受けることができなかった高齢者デイサービス利用や知的障害者が指定通所介護事業所のデイサービス利用を可能にし、住み慣れた地域での生活をさらに便利にします。家族に代わって送迎を担うものが生まれることで、家族の負担を軽減し、家族の就労を可能とします。高齢者の送迎サービスの実現などで、女性の社会参加が促進されることも期待できます。
栃木県 東	有限会社 野沢タクシー 日本ニュービジネス協議会連合会	タクシー事業者による要介護者等向け新サービスの展開	・要介護者、要支援者、身体障害者等を移送するためセダン型等の一般車両を使用する際に必要とされる介護福祉士や訪問介護員、居宅介護従事者の資格、及び(社)全国乗用自動車連合会の「ケア輸送サービス従事者研修」の修了等の要件を緩和する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岩手県	遠野市	みんなで支える民輪のまち構想	地域の公共的なサービスを担う公益法人やNPOの資金的な自立を促すため、市長が特に認める公益法人やNPOに対して、個人が寄付をおこなった場合に、市民税算定の際において寄付金控除の対象とし、個人市民税の減税を措置することで、多様な主体によるサービスが展開されることで、市民参画型の協働社会づくりをめざす。 さらには、これら法人に課せられる法人税を市町村に税源移譲することにより、地域の自主性を尊重した地域づくりが推進される。
岩手県	金ケ崎町	金ケ崎町ヤングルネサンス計画	少子高齢化で硬直化している当町の地域再生には、若者の定住化による人口増加が不可欠である。このため、本計画においては子供を育てやすい環境整備による出生率の向上、若者が住みたい街づくりとしての商店街の変革、町人口の半分を占める重要な産業である農業の活性化、観光資源の整備等を通じて人口増加と地域再生を目指す。
岩手県	岩手県	地方道路交付金事業の対象事業範囲の拡大による地域づくり構想	【地方道路交付金制度の対象範囲の拡大】 道路ネットワークの整備により地域課題の解決を図るためには、国道、地方道一体となった事業実施が必要であるが、国道の改築事業は予算枠及び事業箇所の制限があるため、地方道事業と一体となった整備が図りにくい。 国道事業においても、地方道路交付金事業のパッケージの目的を達成するために必要不可欠な事業箇所については範囲を限定して、パッケージを構成する要素事業に組み入れることで効果的・効率的な道路整備が可能となる。このことにより産業の振興による地域経済の活性化及び地域間の多様な交流・連携の促進による活力ある地域の再生に寄与する。
宮城県	塩竈市	中心市街地活性化特区構想(塩竈市「海辺の賑わい地区」整備事業)	宮城県塩竈市 中心市街地活性化特区構想(塩竈市「海辺の賑わい地区」整備事業) 公有地の拡大の推進に関する法律第17条第1項第1号用地の長期貸付に関する規制緩和 地方の中心市街地は、少子高齢化、人口減少、郊外型量販店の進出などによって言わば空洞化してきており、本市においては商圏の消滅など産業基盤が停滞しており、都市としての魅力を創出するために土地開発公社保有地を有効活用した中心市街地活性化事業の展開が急務となっている。地方の財政運営は、極めて困難な財政状況にあり、事業用借地権による長期賃貸についての措置を求める。
山形県	尾花沢市	雪国再生計画(濁酒の製造事業の拡大)	・「特定農業者における濁酒の製造事業」において定める濁酒の定義について、原料となる特定物品(麦、あわ、とうもろこし、こうりゃん、きび、ひえ、でんぶん若しくはこれらのこうじ、米こうじ又は清酒かすをいう。)に、「そば」を追加する。
山形県	尾花沢市	雪国再生計画(農地の下限面積の適用除外)	・住居と隣接する農地を雪置場として取得する場合に限り、農地の権利取得後の下限面積要件を適用しない。
福島県	郡山市	公共駐車場有効活用による自動車車庫確保プロジェクト	本市の中心市街地においては、地区内の路上駐停車や交通渋滞の緩和を目的として市営駐車場を整備しております。 再開発事業の進展に伴い、地区内における駐車場の整備台数は増加傾向にありますが、小規模の時間貸し駐車場が多く、自家用車や社用車を保管するための車庫が不足しております。市営駐車場は530台の駐車台数を有しますが、地方自治法、駐車場法、自動車の保管場所の確保等に関する法律などの規制により自動車車庫として認められておりません。 市営駐車場を自動車車庫として活用し、地域の利便性向上、経済活動の効率化及び路上駐停車の削減に貢献することを提案いたします。
茨城県	守谷市	守谷市市街化調整区域開発プロジェクト	市街化調整区域においては都市計画法第34条10号イ並びに同法施行令第31条の規定により開発面積が5ha未満(産業振興等)については許可できないこととなっておりますが、守谷市では限られた箇所であればこの条件を満たす場所がありません。本市としては、財政難を解消するため5ha未満の開発についても許可し広く企業誘致をして税収増加を図るほか、雇用を増大させる。
群馬県	伊勢崎市	地域経済活性化に向けた「交通ネットワークすいすいプラン」(道整備交付金対象道路の拡充)	本市のように重点的に道路ネットワーク整備を促進すべき都市部においては、農道・林道事業を実施していない場合、現状ではこの交付金制度を活用できない上に、既存制度による代行事業では弾力的な事業実施が難しい状況にある。そこで、地域の一体化と市民の交流促進、文化・産業の活性化につながる都市間幹線道路(県事業)及びアクセス道路(市道)との連携を行い、地域再生法に基づく道整備交付金の対象道路に「都道府県道」を追加するよう制度の拡充を提案するものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
千葉県	市川市	再開発特区	再開発事業等の都市計画事業に限定し、公共・公益施設と別フロアに設置する風俗営業店については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第6条第2項における水平距離の基準を適用しない。
東京都	千代田区	千代田区総合まちづくり推進特区	現在は建築物の延べ床面積1万㎡以下に制限されている建築確認、建築許可、中間検査、完了検査、特殊建築物定期調査報告書調査、建築設備定期検査報告書調査及び違反建築物取締のほか、八王子市及び町田市など多摩地区8市には認められている中間検査特定工程指定、特例容積率の限度の指定等の事務を全て提案主体において処理することにより、既に特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例(平成11年東京都条例第106号)により建築物の延べ床面積に無関係に東京都知事から提案主体に委譲されている都市計画に関する許認可事務の処理と合わせて、主体的かつ総合的なまちづくりを推進する。
神奈川県	横浜市	道路整備推進特区	横浜市では都市再生プロジェクトに位置づけられている横浜環状道路の整備をはじめとし、体系的な道路ネットワークの形成に向けた事業の推進をしています。当該取用事業に関し次の2つの提案を行い、用地取得を円滑にし、事業コストの抑制及び事業の早期完成を図ります。 相続税の猶予がとられている特例農地において、取用交換等を行った場合の相続税猶予期間中の利子税を全額免除すること。 区分地上権設定対価を対象となる土地価額の割合等に関係なく、すべて譲渡所得とし、租税特別措置法における「取用等の課税の特例」が適用できること。
神奈川県	逗子市	まちづくり・交通計画の推進に資する交通標識等の設置	まちづくり及び交通計画の推進においては、道路の動線は重要な役割を果たすものである。これらのまちづくりを進め、円滑な交通の流れと整然としたまちなみを実現するためには市の総合的な判断による交通規制や施設整備が必要である。
神奈川県	逗子市	防災行政無線の多目的利用計画	まちづくりを市民とともに展開するには、また、市民に広く行政サービスを提供していくには、積極的かつタイミングを計った情報提供が必要である。そのために、これまで広報誌やインターネット等、多くのメディアを活用して市民に情報提供し、参加を促してきているが、どのメディアにもメリットと同時にデメリットがある。その不足を補うためにも、速報性、伝達性に優れた無線放送という手段は大いに有効であるから、防災行政無線を、防災情報に加え、広く一般行政情報にも積極的に活用していく。
神奈川県	逗子市	原動機付自転車の利用拡大による交通渋滞緩和	家族の送り迎えによる自家用車が、鉄道駅を中心とする交通渋滞の原因の一つになっており、交通行政のうえから問題になっている。そこで、原動機付自転車の二人乗り禁止制限を撤廃し、原動機付自転車の二人乗りを認めることによって、交通渋滞の緩和を図る。併せて、環境負荷の軽減も図る。
石川県	金沢市	「周辺環境に調和した道路標識特区」	道路標識については「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」により、全国一律に規定されている。道路標識の表示機能には影響を及ぼさない範囲において、安全かつ円滑な交通を確保することを前提として、寸法、柱の色彩および背板の色彩等を周辺環境に調和して柔軟に運用できれば、地域の特性に応じた魅力ある都市景観とすることが可能となる。このことにより、車窓や歩行者などの道路空間から眺めた、金沢らしい豊かな自然、歴史的街並みおよび近代的都市景観や道路空間一帯の魅力ある景観づくりを図り、もって地域の魅力の向上と人々の交流の促進に資する。
石川県	金沢市	「歴史都市の再生に係る総合支援制度の創設」	地域における歴史的遺産は、自然災害や急速な開発、クルマ社会を代表する現代的な社会状況により、歴史的遺構や周辺一帯の歴史的個性を喪失しつつある。こうした状況を踏まえ、全国から「歴史都市」として、重点的に整備する都市を指定し、歴史的遺産(文化的なものを含む)の修復・再現・保全・活用等に資する統合型交付金の創設、交付税措置の拡充および規制緩和など、総合的に支援する制度を創設することにより、歴史的アイデンティティに基づいた「まち全体が歴史遺産」となるような魅力あるまちづくりを推進し、さらに、全国展開することにより、日本らしい、美しく風格ある国土づくりの形成を図る。
福井県	福井県	三方五湖ラムサールプロジェクト構想	美浜、若狭町両町にまたがる三方五湖は優れた自然環境を有し、また国の名勝にも指定されており、若狭湾国立公園の代表的な景勝地である。三方五湖周辺地域は、この優れた自然環境を観光資源として、観光産業が盛んであるが、近年、観光・宿泊客が減少し、周辺地域を取り巻く状況は厳しいものとなっている。 このような状況の中、三方五湖は平成17年11月にラムサール条約湿地の登録の可能性が高くなり、登録されることとなれば、三方五湖に新たな付加価値が加わることとなる。このため、ラムサール条約湿地登録を機に、三方五湖の優れた自然を保全するとともに周辺地域の観光振興を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山梨県	大月市	土地開発公社が行う附帯的な業務に係る規制改革	大月市では、土地開発公社健全化計画を策定し、大月市土地開発公社が先行取得した用地を段階的に再取得しているが、昨今の厳しい行財政運営の中で、事業計画が思うように進まずそのまま保有しているのが現状である。そこで、事業を実施するまでの間は暫定的に市有地を公共の駐車場として提供し、住民サービスの向上を図ると共に、市の財源確保に務めたく土地開発公社に管理・運営を委託したいが、「公有地の拡大の推進に関する法律第17条第2項第1号」の規定では土地開発公社の業務はあくまで附帯的な業務であり、市有地の管理・運営はできないとされているので規制改革を願いたい。
長野県	上田市	自治体による民間鉄道再生支援構想	上田交通別所線は、上田市にとって重要な交通機関であるが、近年乗客数が減少し存続の危機にあることから、市は3年間で268,000千円の支援を行うことを決めた。民間とはいえ、鉄道という公共交通機関の設備投資に対する補助であることから、財源として起債を充当することが可能となるよう、地方財政法第5条の規制緩和を求める。これにより、耐用年数に応じた住民負担の平準化が図られる。また、鉄道存続には、何よりも地域住民に乗ってもらうことが不可欠だが、起債資金として、住民参加型ミニ公募債を使うことにより、住民に、自ら資金提供し事業への参加意識を持ってもらうことができ、「乗って残す」機運が高まるものと考え。
岐阜県	岐阜市	回転灯で洪水から守る市民の安全特区	道路維持作業という使用用途から、水防団員及び水防協力団体が使用する私有車両を、道路交通法施行令第14条の2に定める道路維持作業用自動車として認め、黄色回転灯の装着を可能とし、更に私有車両という形態から、ゴムマグネット等による着脱式の黄色回転灯の装備使用を可能とする。 この特例措置により一般車両に対する注意を喚起し、交通事故の危険性を回避し水防活動時の水防団員・水防協力団体の安全の向上を図るとともに、これらの活動に対する市民の士気を高めようとするものである。
岐阜県	多治見市	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のためにマニフェストを頒布できる特区	現在国政選挙については、政党が国政に関する重要政策を記載したパンフレット等を選挙運動のために頒布することができるが、首長及び議会の議員の選挙においては文書図画の頒布は通常はがきについて一定部数認められているだけである。候補者が市政に関する重要事項及びこれを実現するための基本的な方策等を示すことにより、有権者が政策の達成時期や数値目標を検証することが可能となり、市民の市政への参加を促し、市民が市政に対する理解を深めることにつながるようになる。したがって、市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のために、市政に関する重要事項及びこれを実現するための基本的な方策等を記載したパンフレット又は書籍を、選挙運動のために頒布することができるようにする。
滋賀県	高島市	簡易郵便局の行政コンビニ化構想	滋賀県高島市のうち旧朽木村は、過疎地域の指定を受けている区域である。これらの地域からは、行政サービスの拠点である市役所までは遠距離であり、高齢者にとってはかなりの負担となっている。こうしたことから、市においては地域に細かく配置されている郵便局に着目し、行政サービスの委託を考えているところであるが、手始めとする「住民票の写し等」の交付について、現在の法令では簡易郵便局での取扱いができないこととなっており、大きな障害となっているところである。これを可能にし、簡易郵便局を行政コンビニ化することにより高齢者への負担を減らし、過疎地域における行政サービスの向上を目指すものである。
滋賀県	安土町	安土城跡ワイズユース構想 ～安土山・楽市整備計画～	「ワイズユース」を基本コンセプトとして、開かれた文化財、親しみやすい文化財を目指してゾーン設定をする。この目標を達成するために、民間活力と共に安土山中核エリアには楽市街の整備をはじめ、拠点観光施設との相乗効果を生むような計画とする。
大阪府	大阪府	阪南スカイタウンまちづくり推進特区	阪南スカイタウンは、地価下落をはじめ厳しい社会情勢の影響を受け、当初計画どおり分譲が進まず、事業計画が長期化し、街の早期熟成に向けた取り組みが急務となっている。そのため、住宅需要者の多様なニーズに対応し、民間ノウハウを活用し街の早期熟成を図るため、民間住宅建設事業者へ宅地を譲渡する、いわゆる民間卸しに係る次の規制緩和を実現し、阪南スカイタウンでの良好なまちづくりの推進を着実に達成する。 ・新住宅市街地開発法において、民間住宅分譲事業者がエンドユーザーに販売する方法として、建築条件付き宅地分譲も可能とする。
愛媛県	松山市	高優良入居促進特区	高齢者向け優良賃貸住宅の更なる利用促進を図るため、国土交通省令に規定する要件の内、同居する者が60歳以上の親族を60歳以上を撤廃し、親族のみとすることで、入居基準が緩和され、市民サービスの向上につながる。
愛媛県	新居浜市	補導パトロール車の青色回転灯装備特区	地域の防犯が図られるように、自主防犯パトロール車に使用する自動車に青色回転灯を装備する場合の規制緩和がなされたが、補導パトロール車においても同様の規制緩和がなされることにより、地域住民への健全育成の意識及び防犯意識の啓発を図る。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
福岡県	北九州市	渡船事業における指定管理者制度の導入	厳しい経営環境にある本市の渡船事業の見直しを図るため、国の助言を受け、平成17年4月より、操船業務等個別の業務について民間への業務委託を行ない、一定の削減効果が得られたところである。しかし、本市が考えている、より削減効果のある委託を行うためには今後、指定管理者制度を活用し、包括的な委託とする必要があると考えている。
熊本県	菊水町	消防防災関係の補助金の一本化(パッケージ化)によるトータル的に使用できる交付金の創設	熊本県菊水町「自主防災組織を核とした防災まちづくりによる地域再生」 消防の補助金制度は、現在防災行政無線(同報系及び移動系)、耐震性貯水槽、自主防災組織活性化等、1事業に1つの申請を行わなければならない、事務が煩雑である。また、農林水産省にも防災行政無線を扱うメニューがあり、これらのメニューを交付金として一本化することにより地域の自主性や裁量による事業の推進が可能となる。 今回の地域再生の申請を行うにあたり、今後町が作成する地域再生計画に基づき5年間のパッケージでトータル的(年度間の流用及び他施設の交付金の充当)に使用できる弾力的な交付金の創設を要望する。
熊本県	山都町	統廃合に伴う廃校舎等施設の民間有償貸付けによる転用と民間事業者参加による地域活性化計画	過疎化の進行と相俟って少子化が進行する中、平成18年度には14校が廃校施設となる見込みです。14校もある有用な施設を放置することは、今までの社会資本整備を無駄にすることになります。 過疎の町としては14校すべてを公共用に活用することが難しい現状があり、民間事業者の参入をも得て有効活用することが、地域経済・地域活力・地域雇用につながると考えますので、処分制限期間内の廃校舎等施設を民間事業者の有償で貸付ける場合であっても「公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除」「補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化」の支援措置をお願いし、民間事業者参入のもと地域の活性化につなげたい。
大分県	日田市	市民協働によるまちづくり	地方自治法第203条では、地方公共団体が任意で設置する附属機関の委員等に対し、報酬を支給しなければならないと規定されている。今日のまちづくりは、あらゆる場面で市民と一緒にした計画づくりや事業実施がされており、事業実施のための委員会等を設立すれば、全て報酬を支払わなければならない。参加する市民も報酬を目的として参加するのではなく、自分たちのまちを自分たちの手で行政と一緒にやっていくため参加しており、報酬の支払は市町村長の裁量により決定できるものであってほしい。
北海道	株式会社エフエム小樽放送局	コミュニティ放送防災特区	災害時に小樽全域の市民を対象に、安否確認から電気、ガス、水道などのライフラインや避難所の情報、学校・授業の再開状況、銭湯やコインランドリーなどの生活情報をきめ細かく放送することが、二次災害を未然に防ぐことに繋がります。このように緊急時に防災無線と相互に補完してのコミュニティ放送の役割は、今後ますます重要といえます。小樽の地形形状の理由から、現在の20Wでは難聴地域(銭函・桂岡・塩谷・忍路・蘭島)がありますことから、50Wに増強して、難聴地域を平時の時から解消し、突然の災害に対応できる地域防災体制の確立を図るものです。
北海道	NPO法人 苫小牧プラザ	地域イントラネット構想で地域活性化プロジェクト	市民主役のデジタルタウン構想は、地域全体でインターネットを活用し、デジタルシティを構築する計画。その実現により行政サービス、儲かる商店、企業活性化、地産地消、人生謳歌老人、学民一体教育、公正正大な社会を実現し、安定した地方経済と住み良い郷土を実現する。 そのための基盤整備が市民主役の情報ステーションの実現と生活提案型情報発信サークル(町内会等)、新しいホームページシステムで企業の情報強化の啓蒙活動にある。全体を運営する組織が一定の収益を上げるビジネスモデルを構築し、全国にノウハウを提供することで国民が独自の情報網が完成し、主体的に情報社会を生き抜く活力ある日本になると考える。
北海道	NPO法人 苫小牧プラザ	世界救助隊構想と構築プログラム	近年の自然災害は防災能力と予測を遥かに超える規模でやってくる。世界中で深刻な問題であるが、いつくるかわからない災害に対して十分な備えをすることは経済的に難しい。救援活動の開始時間が多くの人命を左右する。世界は十分な設備がないためにただ見て見ないという悲惨な状況にある。誰もが望むのはテレビで有名な「国際救助隊・サンダーバード」。日本が「世界救助隊フェニックス」として亜細亜を中心に世界の人々を救うのである。日本は、技術、知識、立地、人材、環境の全てを備えている。新しいODAのあり方、世界防災会議の設置など素早い対応で世界を不幸から救う。自衛隊は世界救助隊として世界に貢献する。
千葉県	特定非営利活動法人 青少年地域ネット21	商店街の賑わいを創出する放置自転車対策構想	特区第4次提案により可能となる「道路上に設置した自転車の駐輪場」をNPO法人が設置し、駐輪時間に応じて価値の異なる地域通貨を領収書として発行する。地元商店街において一定基準による割引等を実施し、地域通貨として流通させることで、放置自転車対策及び地域経済の活性化を図るもの。
東京都	早稲田商店会、早稲田いのちのまちづくり実行委員会	地域間交流と地域の拠点づくり事業	全国各地で行われている多様な地域再生事業は、それぞれ、個別に実施されているが、各地で同様の事業を展開するには、実務的なノウハウを共有し、連携していくことで、より効率よく、高い効果が期待できる。全国の複数の地域が連携して行う「地域間交流と地域の拠点づくり事業」を提案。 都市部がマネジメントし、受け皿を拡充することによって、より多くの地域の活性化・連携が可能になるが、各地域の地域性、重点分野の違いによる温度差があることが予想され、社会的に求められる様々な分野の事業を着実に推進するために、地域連携事業の支援措置として、既存の各種支援事業を、複数地域で同時採択して実施できる制度の導入が求められる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
東京都	株式会社東京総合研究所 日本ニュービジネス協議会 連合会	災害認定地区復興プロジェ クト	災害認定地域を特区としその地域にサイバーゲーミング・ビジネスのサーバーの設置、その事業よりの収益に対して新たな災害復興税等設定しそれを地方公共団体に納め、当該地域の復興に助する。
神奈川県	Funnybee株式会社	車道芝生化計画 - YOKOHAMA KOTOBUKI STYLE構想-	特区対象地域である横浜市中区の寿町は、交通量が少ないわりに車幅が広く、路上駐車、廃車、粗大ゴミの流入が、深刻な問題となっている。さらに地域住人である生活保護者の人々が歩道や、路上に座り込んでいる状況が、さらなる悪影響を創り、街全体のイメージダウンとともに治安の悪化を引き起こしている。この状況を改善していく方法として、 ・車道的一方通行化による車幅の縮小 ・空いた部分の緑化 ・車道部分にも車が通行できる状況での緑化 を行うことで、不法投棄を抑制し、街全体のイメージに変化を与えることを目的とし、さらには緑化によるヒートアイランド抑制も行っていく。
神奈川県	個人	新本牧地区再生構想	現在、商業施設と一体化している本牧山頂公園は限られた地元の愛犬家の散歩公園化している程度です。バス便も多く、公園駐車場もあるにもかかわらず閑散としています。公園広場の一部に遊園地の整備や、市電保存館の誘致等が出来れば、大切な歴史の一面を学びながら多くの人々に喜ばれる事でしょう。一方、商業施設の再建に於いても本牧の歴史を尊重したものとすれば文化・観光都市横浜の立派な一つの要に再生されます。環境問題からもマイカー時代から周遊観光にふさわしいLRT・計量電鉄交通システムの導入が求められています。新本牧地区としての再生は三溪園へのアクセスにも当地経由で利便性が計られます。
長野県	(社)長野県宅地建物取引 業協会 長野支部	「住みたい所に住みたい家が 建てられる」プロジェクト	宅地のみ分譲の際の農地転用については、農地法により地方公共団体などの公的機関以外では、農協だけを例外として、民間業者には認められていないため、現在は建売住宅分譲という形で行われています。しかし、これは住宅取得希望者に自分の建てたい家を諦めざるを得ないという不合理的な状況を生んでいます。民間開放イコール投機的乱開発という過去の発想を改め、エンドユーザーが建てたい場所に建てたい家を建てられる選択枝のある土地分譲を可能にすることで、国民の住環境を向上させ、農地の適正利用を推進する。
静岡県	個人	医療的担保型スポーツ振興 によるまちづくりプロジェクト	「あん摩マッサージ師、はり師及びきゅう師に係る学校要請施設認定規則」の規制を改革して頂きたく存じます。 人々に活気を与えるスポーツ振興は、「げんきなまちづくり」には必要不可欠な要素です。一方、スポーツの盛んな地域では、過度な練習・事故などによるスポーツ障害も多く、本来の趣旨からすると本末転倒な事態となっております。特に、幼少期からのスポーツ選手育成においてはこれらの障害は、心と体の発達を阻害する危険があることから、身体面について医学的担保能力のある指導者が待ち望まれており、当プロジェクトは、この課題を解決いたします。 故に、活気ある「まちづくり」のために当プロジェクトは必要な提案であります。
愛知県	水と緑のまちづくりを考える 会	大都市域における鉱山開発と 緑のまちづくりとの共生構想	大都市を抱える都市計画区域内での鉱業権設定に当たっては、都市における緑地の存在意義や自然的環境の保全の重要性に鑑み、地域住民との合意形成を図りつつ、自然環境の保全と開発の調和を確保しながら進めることが重要です。このため、現行の鉱業法による手続き規定に加え、市町村長だけでなく議会の同意を鉱業権設定の必要条件とし、地元市町村への事前協議制度および事前協議の内容に対する市民意見を吸い上げるための公聴会制度を導入することを提案します。こうした市民参加の制度を整備することにより、自然環境の保全と調和した開発計画となることが期待でき、自然環境を生かした各種のまちづくり活動を促進し、地域の活性化が図られます。
三重県	伊勢自転車愛好会	自転車を活用した伊勢再生特 区	自転車で動きやすいまちづくりを進めるため、地域内の道路に自転車専用レーンを設置するなどの道路改修を行うための財源として活用できる交付金を作り、地方公共団体の創意工夫が発揮できる基盤整備を可能とする。 通行が自動車のみ限定されている高速道路について、自転車の通行を可能とするための規制緩和を行うことで、自家用車に過度に依存した観光スタイルから環境に配慮した新しい観光スタイルを普及させる。また、伊勢自動車道において規制緩和することで、入込客数の減少している伊勢への集客を図る。
大阪府堺市	タイガー警備保障株式会社	おたっしゃコール”で挑 む、地域ぐるみのまちづくり支 援構想	独居高齢者は305万人に達し、孤独死も増加の一途を辿っている。この社会現象を防止するには、有効な安否確認システムが機能していれば可能である。自治体や警備会社の緊急通報システムには、安否確認の機能が無い。警備会社として、独居高齢者や高齢者夫婦に、在宅医療・介護用に開発された電話機を設置し、毎日定時に、コールセンターで人対人の会話を通して安否確認や健康状態の把握を行う日本初のシステムである「おたっしゃコール”に着目、これを小学校の安全対策に活用して、地域全体で子供や小学校を見守るネットワークづくりに取り組むため、小学校の空き教室にコールセンターが設置できるよう支援措置を提案

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	(学)大阪電気通信大学	セーフティ・ネットで保護された高齢者田園モデル都市(エバグリーン・ヴィレッジ)構想	学校法人が所有する関西学研都市域内の上田原地区(国定公園内)の校地約23.5haに、セーフティ・ネットで保護された多様な高齢者向け田園モデル都市づくりに、四條畷市、医療法人、養護・介護法人、民間企業等が参画する。地域内は5区分(都市地区、スポーツ・リクリエーション地区、住居地区、菜園地区、森林地区)され、各地区にはケアセンター、テニスコート、安全通信ネットワーク、電気自動車通行、菜園、散策道などが整備され、高齢者のリハビリや健康維持等生活支援には学校法人設置の医療福祉工学部(医療福祉工学科、理学療法学科)の学生が教員指導の下ボランティア実習のほかアルバイトとしても働くモデル都市。
広島県	株式会社 異エンジニアリング 株式会社 白土建築設計事務所	駐車場附置義務緩和の特例	駐車場法第20条第2項で規制されている特定用途の内、大規模小売店舗立地法に係わる駐車場施設について、荷さばき関係車両以外の駐車施設を敷地内に附置する規制を緩和して隣接する街区程度までの隔地に設けることで利便性が高く歩車分離がより明確になり、安全な街と効率的な駐車施設および店舗の建設が可能になる。 この提案が実採択されると広島市が提案している「ひろしま都心ビジョン」で重点地区と位置付けられている大手町通りの歩行者優先の回遊性のある市街地の形成および自動車の流入抑制による歩行者と自転車、公共交通機関を重視した都心部づくり構想の実現性が高くなるが、そうでない場合は実現不可能になる。
広島県	個人	「都会と田舎」を継ぐシニア・アトック構想	高速道路におけるサービスエリアを上下線一体化とし、道路に併設し、「都会と田舎」を施策の大綱とし、農産物の販売促進、地元産葡萄ワイナリーの加工施設及び販売促進、更には複合老健施設(特老)とし、温浴療養を目的とした宿泊施設、病院、薬局、更には緊急用のヘリポートの設置。上記を対象とした貸農地(農園)の整備、供給。
愛媛県	今治市本町1丁目商店街(町内会)	本町商店街イベント交通特区制度	商店街の再生を図るため、アーケード下で歩行者天国となっている道路について、車両通行禁止を解除し、既存の路面等を有効活用して車両通行することを認めてください。また、年間数回開催される市の各種イベントについて、通行規制をかけて道路を自由に使用できるようにする協議を数回分まとめて行えるようにしてください。
福岡県	個人	美しい鉄道で丁寧な国づくりプロジェクト	国土交通省は「美しい国づくり政策大綱」に基づき、所管事業の景観評価を試行している。しかし評価対象は旧建設省の事業のみであり、鉄道は景観に対し大きな影響を与えるにも係わらず、旧運輸省の所管であるため含まれていない。また、住民の景観に対する意識の低さ、鉄道の早期完成こそが経済効果をもたらすという旧態の論理、さらに地方の中央に対する下層意識から、県など自治体が国の事業に対し景観評価を行うことの実現性は低い。このような意識を革新するため、鉄道整備による良好な景観形成が結果的に地域の持続的活性化をもたらすことを実証する実験を提案する。それは、地域再生法が求める地域の自主的自立的取組を進めることに繋がる。
大分県	日本ニュービジネス協議会連合会	建築物における駐車施設の付置義務規制の緩和	従来タイプのカラオケ事業から脱皮して歌う楽しさに加え、食べる楽しさを両立させるレストランカラオケを繁華街にて展開中であるが、更に、地域のコミュニティとしっかり結びついたカルチャークラブも同じ場所で展開を進めている。しかし、店舗設置に際し、駐車施設の設置が地方条例で義務付けられており、上記事業の展開の障害となっている。駐車場付置条項を条件付きで緩和する。例えば、近隣で他企業の駐車場スペースを借りることが出来れば駐車施設の付置を不要とする。
宮崎県	日向商工会議所	ひゅうが市都心空間創出プロジェクト	当市では、平成14年より、中心市街地の区画整理事業、鉄道高架事業をベースに商店街集積化事業を行っている。これら事業に合わせ居住空間創出として、共同住宅本体建設に係る無利子融資制度の創出を提案したい。また、人口10万人未満の地方都市における商業高度化事業に対する中小小売商業振興法施行規則(組合員の数等)の改正及び高度化資金の対象項目に、設備、什器備品を加える事により出店者の事業意欲醸成を図り中心市街地の再生を図る。
鹿児島県	リード建築設計株式会社	シラス崖地を防災を兼ねた建築物で活用する	シラス地盤の急傾斜地に土留擁壁的役目をする防災を兼ねた建築物を構築する。本来、利用価値がなく急傾斜地崩壊防止工事を国、県、市がすべき箇所に生産性の高い建築物を造ることでより民間で実施できるので公共工事としての財政負担が大幅に軽減される。また国は財政負担が軽減された幾分かを地域再生資金的の意味で急傾斜地に崩壊防止工事を兼ねた建築物の民間事業主に対し支援して頂きたい。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
千葉県、東	個人、日本ニュービジネス協議会連合会	熟年世代向け余暇ビジネスによる地域活性化事業構想(熟年世代向け福祉と雇用促進政策)	自然をモチーフにしたVRの最先端技術によって身近に体感し得られる「癒し」や「安らぎ」などのリラクゼーションを「熟年世代向けのVRシステム」を構築し熟年世代向け余暇産業の一つのビジネスとして確立させていく。 「事業主体」 1)映像や音響などのハード面から、コンテンツ企画・制作やデジタル処理などのソフト面までの技術開発は、産学官による共同研究にて進める 2)施設設立はPFI方式による自治体と民間との共同取り組みで実施 3)広報関連・施設運営は地域熟年者を主体とした民間運営 4)広告・広報関連の一部は公的手段を含め地方自治体及び民間との共同取り組み 5)設備保守・飲食・物販は民間運営
東京都、長	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	辺地でのタクシー営業プロジェクト	タクシーの営業所を設置するためには、5台以上の車両が要件となる。市町村合併により山間部などの住民の足の確保が大きな課題となっている。都市周辺部に暮らしているタクシードライバーも多く、営業所の設置条件が緩和されることにより、通勤による無駄な燃料の消費もなくなり、かつ地域の足を容易に確保することができるようになる。
11	地方行革関連		<31件>
北海道	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町	不動産登記等証明書及び法人の印鑑証明書の交付事務の拡大	現在、法務局で交付している不動産登記等証明書及び法人の印鑑証明書を、指定された市町村長も交付できるようにする。
岩手県	岩手県	安全・安心で自立した、地域の川づくり計画構想	【河川整備基本方針の策定】 河川法第16条等の規定による2級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画(以下、基本方針等という)を定め又は変更しようとする場合には、河川法第79条の規定により、国土交通大臣の同意を得ることとなっているが、2級河川の基本方針等については、河川管理者である都道府県が地域の自己責任により策定し、国土交通省へ報告するものとする。 このことにより、地域の実情に応じた計画的・効果的な河川整備が可能となり、地域の安全な生活の確保に寄与する。
埼玉県	志木市	地方自治解放特区構想	真の地方分権を推進し、危機的財政状況や少子高齢社会、人口減少時代に対応するため、地域特性を活かした効率的かつ効果的な行政運営を行うため、地方の自主、自立の最大の障害である全国一律に規定されている市町村長の必置や教育委員会の必置規定の廃止など、様々な分野にわたる現行システムから地方の解放を求める。
埼玉県	川口市	ポスター掲示場の増設	郊外地の選挙人がポスター掲示場を目にしやすくするために、ポスター掲示場を増設できるようにする。
埼玉県	川口市	投票場所(投票所)の緩和	投票所をネットワーク化し、市内のどの投票所でも投票できるようにする。
埼玉県	川口市	投票所入場券の早期交付	選挙人が期日前投票制度の利用をしやすいするために、期日前投票の開始時期までに投票所入場券が選挙人に届くようにする。そのために、当該選挙人の選挙権を有する者の確定を公示又は告示日の前日ではなく、投票所入場券の郵送期間などを考慮した日に設定する。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
埼玉県	川口市	期日前投票宣誓書の緩和	期日前投票宣誓書から期日前投票事由を削った宣誓書、又は宣誓書に代え運転免許証や健康保険証で対応できるようにする。
埼玉県	草加市	みんなが納得・納税推進(不動産物納)	現在、草加市においては、保有する不動産の活用がうまくいわずに多額の固定資産税や国民健康保険税をやむなく滞納している市民の方が少なからずおられる。これらの方々は高い納税意欲と不動産をお持ちであるにも関わらず、現金の持ち合わせがないために、不動産の売却にも行き詰まり大変に困惑した状態で納税相談にお越しになられる。現状では分割による納付で対応しているが、税額が高額であるため完済する見込みを立てることすら困難である。市としては、いずれ滞納処分として差押えをし公売せざるを得ない不動産であるならば、延滞金が膨らむ前に自主的な納付としての物納を認めたい。
埼玉県	草加市	みんなが納得・納税推進(公職者納税証明)	草加市においては、市長選挙における立候補者や助役・収入役・教育委員・公平委員・監査委員・固定資産評価委員・人権擁護委員・監査委員の候補者に「個人市県民税・固定資産税・国民健康保険税の納税証明書等」の提出を義務づけるものとする。 市民の代表として選ばれて市政の負託を受け、報酬を受ける市長を志す者や助役・収入役・教育委員・公平委員・監査委員・固定資産評価委員・人権擁護委員・監査委員としての責務に就こうとする者ならば、納税の義務を果たしていることを前提とすべきである。また、この点を市民に明らかにすることにより、市政への信頼度が高まり、納税意欲の向上にもつながると期待できる。
埼玉県	草加市	みんなが納得・納税推進(商品券納税)	昨今、カード社会化の進展や防犯上の問題等により、まとまった現金を所持せず、若しくは自宅に置かない傾向が強まっている。このため、臨戸徴収活動においては、訪問時の督促を通じて支払いの意思は示すものの、後日対応とせざるを得ないケースが大半を占め、徴収活動の成果をあげることが困難な状況にある。そこで、確実に現金に換わる証票についても、一定の条件のもとこれを納税対象とすることを認め、徴収活動の効果を高め、納税意識の向上をはかるうとするものである。なお、受領時における換価性とその価額の確認等については、その手続き等に万全を期すものである。またその換価額は、証票記載の額面を下回るものとする考えである。
埼玉県	草加市	みんなが納得・納税推進(軽自動車税減免)	軽自動車税の減免を受けられる程度の身体の障害は、これが劇的に改善される可能性は著しく低く、毎年度、障害の程度を確認する必要があるとは思えない。しかも、軽自動車税の税率は決して高額であるとは言えない(税率1,000円～7,200円)ため、減免申請に来庁する身体的な負担と比較した結果、減免を受けることを断念される方もおられる。そこで草加市においては、身体障害者あるいは身体障害者と生計を一にする者が使用する軽自動車に賦課される軽自動車税について、当初の1回のみ減免申請を行えば翌年度以降も減免を継続できるものとした。
埼玉県	草加市	小粒でも「中核市」特区	中核市となることによって新たにに取り組むことが可能となる事務は、その多くが福祉・保健衛生分野等、住民に直結したものである。これらは本来、住民に身近な市町村が直接担うべきものであり、これにより、住民サービスの利便性や迅速性等を画期的に向上できる。また、これにより都道府県が行っている届出等書類の授受や許認可、検査、指揮監督等の事務が移管、若しくは廃止でき、市との二重行政の解消を通じて大幅に事務が効率化できる。もとより、その事務内容も、都市の規模が上記法定要件以上でなければ執行できない性質のものではない。そこで、中核市となる要件を緩和するものである。
東京都	墨田区	施設利用区民サービス向上特区	指定管理者の収入となる利用料金について、歳入歳出外現金として区が取り扱えるように特区構想にて規制緩和を行い、現在行っている公の施設相互間で、区施設において指定管理者施設の利用料金の受領が可能となる環境を整える。 また、指定管理者の管理する施設の利用料金に対する還付についても、特区構想で当該還付請求者を区の債権者とみなして支出が可能となる環境を整える。
神奈川県	逗子市	地方公務員の自己都合による一定期間離職制度	民間企業の従事等地方公務員の能力開発の機会の拡大を図るとともに勤務実績の優れた地方公務員の確保に資するため、地方公務員がある程度長期(最長4年)にわたり公務を離れることができるよう、一定期間経過後に再雇用することをあらかじめ約して離職する制度を創設するもの。
石川県	羽咋市	(仮)法人印鑑登録証明書等発行特区	法務局で行っている法人の登記証明書発行事務の一部を市役所窓口でも行えるよう特例措置を設ける。 最寄の登記所の統廃合のため、市内事業者は印鑑証明、登記簿謄本等をとるために、約27km離れた七尾市まで出向くこととなり、不便を強いられている。 また、電子申請や電子認証などの制度が整いつつあるが、当管内では、そのサービスを受ける態勢が整っていない状況である。 このような状況を打開するために、法人の登記証明書発行事務を市役所窓口でも行えるようにする。具体的には、郵便局の窓口で市の証明書発行事務を行っているのと同様の遠隔発行の方法が考えられる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
岐阜県	岐阜市	最高裁判所裁判官国民審査と衆議院議員総選挙における期日前・不在者投票の同期間実施特区	最高裁判所裁判官国民審査の期日前・不在者投票の期間は、最高裁判所裁判官国民審査法第26条により「審査の期日前7日から」とされているが、これを「告示日の翌日から」とし、衆議院議員総選挙の期日前・不在者投票の期間と同期間とする。選挙制度については、これまで投票時間の延長や投票手続きの簡素化など、有権者の投票の権利を行使しやすく制度が改善されており評価できるが、本国民審査についても国民が権利を行使しやすくなるよう改善する。これにより、国民審査の投票をしやすくなることで、有権者や施設管理者等の利便性が図られるとともに、選挙事務も効率化することができる。
岐阜県	多治見市	公益作業従事による美化推進のまちづくり	地方自治法により、普通公共団体の条例に違反した者に対し、過料を科すことは認められていますが、労働を伴う罰則規定を設けることは想定されていません。地域の美化環境を促進する場合、違反したものに対し過料を科しても、当人の意識や行動の改善はあまり期待できないばかりか、害された環境を修復するためにも公費を支出することになります。しかし、地域美化に関する公益作業に一定時間従事するという労働を科すことにより、美化環境維持の大変さや大切さを感じることができ、意識改革につながると考えられます。
岐阜県	多治見市	執行機関の条例による設置	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第1項によれば、普通地方公共団体の執行機関の設置は、法律によることとされている。本提案は、執行機関を条例により設置することを可能とするものである。
岐阜県	多治見市	遠距離徒歩通勤奨励手当の創設特区構想	本市では2km以上の徒歩通勤者についても通勤手当を支給しているが、先般総務省より国家公務員に準じてこれを廃止するよう要請を受けたところである。しかしながら、本市としては、地球環境への負荷軽減、交通渋滞緩和、健康増進、などの観点から、むしろ徒歩による通勤を推奨すべきであると考えているところ。このような片道2km以上の遠距離徒歩通勤者に対して、マイカー通勤者とせめて同額(むしろ同額以上)の手当を支給可能となるよう制度の新設・改善を望むもの。
岐阜県	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	年間に人口の1.2倍もの市民に利用されている地区事務所の市民サービスを低下させることなく整理統合するため、郵政官署法で取扱うことのできる事務の範囲を拡大し、地区事務所事務を特定郵便局に委託することで行政機関の合理化を図る。
岐阜県	多治見市	普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する事務の一部を、協議により、長に委任できる特区	本市では、教育委員会の権限に属する社会教育に関する事務、スポーツに関する事務を市長部局で行うため、機構改革を行う予定である。しかしながら、地方自治法第180条の7では普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する事務については、長に対して委任できる規定になっておらず、長の補助機関たる職員等への事務委任、補助執行にとどまっている。同法第180条の2では、長の権限に属する事務の一部の委員会又は委員への委任が認められているため、逆のケースも認められるべきであり、事務委任に基づき長が自ら規則を定めて責任を持って事務を執行することができるよう、同条の改正を行うものである。
静岡県	静岡県	静岡県政令県構想	指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定する制度を創設し、基本的に国の地方支分部局の事務の全てを「政令県」に移譲することを提案する。制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員、施設・設備を政令県に移譲するほか、移譲事務を執行するために要する経費について財源措置を講ずることとする。「政令県」構想の実現により、国の地方支分部局と道府県の二重行政を解消して「行政の効率化」を図り、経済活性化施策への資源の重点配分を行うほか、縦割り行政から総合行政へ転換して、企業・求職者等に対する一元的情報提供や行政諸手続の簡素化・迅速化等を実現する。
三重県	三重県	地域が使いやすい交付金制度の提案	地域にとって利用しやすい地域再生基盤強化交付金とするため、交付手続きにおける一元化の実現及び施設間充実に伴う柔軟な対応によって地方公共団体の事務手続を軽減し、一部対象施設を拡大することで、より一層地域活性化に資する施設整備を一体的に行えるようにする。
大阪府	大東市	駅前サービスコーナー民営化特区	本市では、平成18年度に市制施行50周年を迎え、これを契機として、市の玄関口に生涯学習機能をメインとした公の施設を開設します。当該施設は、市の玄関口として機能、生涯学習施設としての機能、市役所の証明書発行等の機能を有する施設として誕生する予定です。及び、については、指定管理者制度を活用し運営において民間のノウハウを活用しようと考えていますが、については民間に委託することができません。そこで、各種証明書の発行等について民間事業者が委託実施できるよう提案するものです。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
広島県	三次市	共生推進三次特区	地方分権が進展する中において、地域主権を確立し、人々が支えあい協働のまちづくりを進めるためには、同じ地域で暮らす外国籍市民の参画は必要不可欠である。また、積極的に地方分権を推進している本市が、50年後、100年後の三次市を創造していくために最も必要なことは、全市民の知恵と力の結集によるものであり、当然、永住外国籍市民の役割と期待は大きい。 自主・自立の観点から地方選挙のあり方についても、地方の裁量で決定することが、本来あるべき姿である。よって、本市がモデルケースとして、一定の要件を満たす外国籍市民の参政権を保障することを求める。
広島県	三次市	若い力で"みよし"を改革特区	広島県北部の中山間地域に位置し、過疎・少子高齢問題を抱える本市においては、中学生・高校生を含む若年世代が地域の主要な担い手となっている。具体的には、市非核自治体宣言文の草稿や市総合計画の策定、市町村合併記念誌の編集等、あらゆる場面において若年世代の積極的な参加を推進している。一方、本地域は、市民の政治参加の意識が高く、平成16年4月18日に執行された三次市長選挙は投票率78.34%と高い。このことから、「まちづくり」及び「政治」への参加意識が高い本地域において、選挙権年齢を満18歳まで引き下げることににより、市政に若年世代の意見を反映させる。
広島県	広島県	分権ひろしま活性化プラン	本県は、市町村の合併を促進しており、平成14年度当初に86あった市町村数は、平成17年度末には、23市町に再編されることとなる。 このように、新しい自治の形が生まれつつある中で、本県は、国、県、基礎自治体や官民間の新しいパートナーシップのもとで、地域に即した行政サービスが最も効果的・効率的に提供される「分権型行政システム」を構築していくことにより、地域の自主性・自立性を高めるとともに、民間のノウハウや創意工夫を活用し、地域経済の活性化や地域雇用の創出など、「元気な広島県」づくりを推進していく。 また、こうした取組みを推進していく上で、制約となる国の法令や制度の見直し等について、特区や地域再生制度を活用し、一定の条件が整ったものから順次、国に対して提案を行い、支援措置の決定を受け、権限移譲や民間開放等を積極的にを行う。
愛媛県	新居浜市	選挙掲示板かんたん申請特区	国道・県道に、選挙ポスターの掲示板を設置する場合に限り、道路管理者及び管轄する警察署長と事前に協議を行い、同意を得ることにより申請書の提出を省略することができるようにする。
東京都	特定非営利活動法人Rights	選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区	[内容]地方公共団体の議会の議員及び長の選挙において地方公共団体の判断で 選挙権年齢を20歳以下に引き下げる 被選挙権年齢を20歳に引き下げる [提案背景] 年金・福祉・環境・国際協調などの課題において世代間格差を是正する必要があり選挙は政治参加の基本かつ民主主義の土台 住民投票条例の投票年齢規定を「18歳以上」「15歳以上」など20歳未満に引き下げる地方公共団体が増加(2003年6月現在29自治体) 選挙権年齢を18歳以下としている国は149カ国(約86%)で日本以外の主要先進国はすべて18歳以下
東京都	若者のための公開討論会を実現する市民の会 市民シンクタンク・ミッション ポンド	若者のための政治特区構想	[内容]地方公共団体の議会の議員及び長の選挙において地方公共団体の判断で 選挙権年齢を16歳に引き下げる。 選挙期間中におけるインターネットを利用した選挙活動を解禁する。 地方公共団体の長を選出する選挙では、最低1回公開討論会を実施する。 [提案理由]若者が政治・選挙を身近に感じるきっかけを増やすことにより、日本の問題・地域の問題への認識を高め、よりよい世の中づくりに参画する意欲・気運を作る。またこれら選挙に関する法律改正は、国政での議論も欠かせないが一向に進展の様子が見られない。そこで構造改革特区制度で効果を計るべきである。
東京都、長	日本ニュービジネス協議会 連合会、(社)21世紀ニュー ビジネス協議会	郡制度の導入プロジェクト	町村といった小規模地方自治体では運営が難しい事業を、広域連合などで取り組むことになっているが、現状は各市町村からの予算、人員を集めた形態のため、各種調整が難しい。多くの人口を抱えた行政体による運営がより効率的な社会保障制度などについては、郡が担当し、最低限のサービスを確保できる仕組みを確立する。各自治体、地域での取り組みがより好ましい分野は、町村などが担当するという役割分担を図る。
12	環境・新エネルギー関連		<21件>
岩手県	岩手県	鶏糞等を活用したバイオマス 発電構想	産業廃棄物である鶏糞等を燃料として発電に利用する場合で、エネルギー効率又は熱回収率が一定以上の場合には、鶏糞等を燃料同等品とみなして産業廃棄物として取り扱わないこととする。 このことにより、バイオマスエネルギー源として燃料に用いる発電事業が推進され、鶏糞等の確実な処理(利用)による養鶏業の安定経営と環境汚染の未然防止、さらにはバイオマスエネルギーの普及による化石燃料の使用が削減され、二酸化炭素の発生が抑制される。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
山形県	山形県	最上川環境共生圏形成計画	市町村・民間企業・NPO法人等が花壇や市民農園などの公共耕作地として河川敷を利用する際の河川占用許可基準の緩和 統合河川環境整備事業の改革又は一部交付金化 地域再生基盤強化交付金(汚水処理施設)の対象事業の拡大
茨城県	茨城県	茨城県全域下水汚泥利活用特区	茨城県全域下水汚泥利活用特区 県全域を特区として、県営下水道事業において、市町村公共下水道から生じる汚泥を処理する場合にあつては、産業廃棄物処理業の許可を必要とせず、公共団体間の協定に基づき処分を行う。 県の処理場において市町村の汚泥を処理し、処理費用の実費分を負担金として取る場合には、業の許可ではなく協定書の写しを持って届け出ることにより緩和し、汚泥処理を集約化することにより、減量化及び安定的な処理に寄与する。
埼玉県	秩父市	木質系バイオマス特区	エネルギー利用による資源の有効活用に障壁となっている一般廃棄物扱いである間伐材、森林残材、庭木、ダム流木、また、産業廃棄物扱いとなっている製材所で発生する端材、パーク(樹皮)、並びに土木工事伐採木、木くず(建設業にかかるもの)について、木質系バイオマス発電事業に使用する場合に限り、市内の木質系バイオマスをこれらの取扱いから除外することにより、事業に供する施設が廃棄物処理施設に該当しなくなるため、地域住民の理解が得られやすくなり、民間企業においても参入しやすくなる。
東京都	福生市	給食残渣を養豚業者が処理することによる、リサイクルの推進プロジェクト	各学校の給食残渣を養豚業者が処理する場合、その給食残渣は、現行法上、事業系一般廃棄物と位置付けられているため、業者は収集運搬と処分業の許可が必要である。ただ、許可されたとしても相当煩雑な手続を取らなければならないので、規制緩和により、当該許可がなくても給食残渣を養豚業者が処理できるようにする。 給食残渣を「ごみ」として出すのではなく、飼料として利用することは、リサイクルの観点からも非常に有効であり、また、17年3月に農林水産省が、飼料増産と残飯など「食品残渣」の再利用を2本柱とする「家畜用飼料の自給率アップに向けた行動計画」をとりまとめているが、今回の提案はその計画の趣旨とも合致している。
東京都	稲城市	環境にやさしいBDF実証特区	環境にやさしい燃料であるバイオディーゼル燃料(BDF)の利用促進を図る為に、多くの人が気軽にBDFを使用できるように、燃料の変更による車検証の記載内容の変更手続を不要とする。
福井県	福井県	省CO2型交通システム構想	本県は、一世帯あたりの自動車の保有台数が、全国第1位であり、全国と比べても自動車からの二酸化炭素排出量の増加が著しい。こうした自動車中心の社会の中で、運輸部門からのCO2の排出を抑制し、地球温暖化を防止するためには、省CO2型交通システムの構築が必要である。 このため、駐輪場の整備などの自転車利用促進等による自動車利用の抑制と自動車講習所等でのエコドライブ教習の実施や、エコドライブ管理システム導入の支援等による燃料消費効率のよい自動車利用の促進を図る。
兵庫県	兵庫県加西市、兵庫県夢前町	コミュニティ・プラント事業の公営企業構想	廃棄物処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物処理施設であるコミュニティ・プラントについては、機能、施設、運営形態などあらゆる点で公共下水道や農業集落排水事業等の下水道施設と同一性を有している。従って、公共下水道、農業集落排水事業等と一体化した経営と施設利用者の公平性を確保した使用料の適正化が図れるよう、普通交際付税措置、基幹改修補助などの国の財政措置や、下水道債、資本費平準化債の適用を行い、コミュニティ・プラントと公共下水道事業、農業集落排水事業等の下水道事業と制度及び財政措置の均衡を図る。
岡山県	岡山市	クレー射撃競技国際大会強化選手育成構想	第60回岡山国体クレー射撃競技の誘致を機に、国際的な大会が開催可能な最新施設として、岡山県クレー射撃場が完成した。この施設の特性を生かし、オリンピックなどの国際大会規模で活躍できる優秀な選手を育成するため、現行の法律を世界各国の競技者への銃所持継続状況に鑑み規制緩和し、習得力旺盛な15歳以上の若者の早期発掘を図る。併せて、岡山県クレー射撃協会と連携を取りながらクレー射撃競技のクラブチームを立上げ、組織化し、魅力あるスポーツとして定着化を進める。よって、施設の利用促進、強化選手育成、そして特色ある地域の生涯スポーツ振興や活性化に繋げようとする構想である。
山口県	山口県、周南市	環境対応型コンビナート特区	周南コンビナートが有する水素供給能力を活かし、工場で副生する水素を導管で供給し、工場内で家庭用の燃料電池システムの実証試験を行っている。今後、一般家庭に燃料電池システムを複数設置し、水素を導管で供給する「水素タウンモデル事業」を計画しているが、実施に当たっては、ガス事業法に基づく水素ガスの特定供給を受ける必要がある。 そこで、周南コンビナート企業等の間は取引等を通じて同一企業グループの関係にあることから、ガスの供給者と需要家との間で協定を締結することによって、資本関係等によらない密接な関係があると認定していただき、ガスの特定供給ができるよう、ガス事業法施行規則の特例措置を提案するものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
佐賀県	佐賀県	タンデム & 三輪自転車快走特区プロジェクト	タンデム自転車や特殊三人乗り自転車が普通自転車とされることにより、歩行者と共存可能な安全で快適に整備された歩道を走行可能歩道に指定することによって、環境に優しく、視覚障害者も外出の楽しみとスポーツの爽快感を感じることができるタンデム自転車や、環境に優しくロード・ツーリズムによる観光振興にも寄与する特殊三人乗り自転車が、幹線道路などの危険な車道走行をする事なく、安全で快適に整備された歩道を走行する事が可能となり、自転車のまち佐賀市として活性化を図ることができる
鹿児島県	上屋久町	地方公共団体直営電気供給事業構想	地球温暖化防止対策の観点から地域循環型社会の創出は、喫緊の課題となっている。本提案は、行政機関が電気の供給事業を実施することにより、電気エネルギー分野における原子力・火力・水力の温室効果ガス等の削減率を実証的に明らかにするものである。併せて、町内の約2,200世帯および各事業所に電気を安定供給し、町民の福祉の向上を図るものである。
青森県	八戸市民エネルギー事業化協議会	八戸市民エネルギー会社によるマイクログリッド事業化促進計画	青森県八戸市は環境エネルギー特区を活用したプロジェクトであるマイクログリッドシステムの実証試験の成果を反映するために、現在市民レベルで構成された「八戸市民エネルギー事業化協議会」を発展させ「八戸市民エネルギー会社」を設立し、企業等へのエネルギー供給を行うモデル事業を、本計画における支援措置提案の「大規模マイクログリッド・事業化モデル実証研究委託事業」の創設もしくは、資源エネルギー庁所管事業である、新エネルギー事業者支援対策事業(マイクログリッド活用型新エネルギービジネス支援)について、補助対象の変更により実施し、新エネルギー導入の促進、安全・安心・豊かなまちづくりおよび地域経済の再生を目的とした「八戸市民エネルギー会社」の早期実現を図る。
福島県	個人	CO2排出削減構想	土木工事等によって発生する産業廃棄物となる伐採木を自然木の性状であることの下、産業廃棄物から除外する規制緩和を求めることによりCO2排出削減の定量化を実現する。定量化については様々な見解が予想されることから認定は求めない。 伐採木や流木の炭化を行い粉砕加工し土壌改良材や融雪材用に安価で販売し、粉砕加工量を排出削減の定量化とする。 粉砕炭の販売では事業収益を望めないことからキノコ栽培、ホダ木加工販売、堆肥販売等によって収支バランスをとり、公的支援を求めない構想とする。 展開として木工品関連の出願中特許2件を利用して製品販売を行う。
福島県	日本樹木リサイクル協会(株)ミツマグリーンプロジェクト	サーマルリサイクルのための木質バイオマス流通構想	福島県内に大規模な自給自足型ではない、100%売電の木質系発電所施設が稼働する。バイオマス=新エネルギーとして法的に認知されたものの、既存の施策のままではせっかくの有効な資源が活用されない。 「一般廃棄物であれ産業廃棄物であれ、木くず=新エネルギー=燃料」としての新たな認識のもと、次世代のエネルギーとしての貴重な資源を無駄なく有効利用するために環境価値の高い処分方法を選択するよう義務づけ(但し100km以内にサーマルリサイクル施設がある場合)ることを提案するものである。
東京都	特定非営利活動法人 地球環境融合センター	街ごと省エネプロジェクト(グリーンリサイクリングシステム)	自治体が、公共施設のエネルギー削減や施設管理費を削減する事業を地域協議会に委託する。地域協議会は、第三者機関としてエネルギー遠隔監視センターを設置し、ITを用いたエネルギーマネジメントで公共施設管理を行う。公共施設が削減した省エネ量は、そのまま協議会に寄付し、「街ごと省エネ」の原資とする。そして、投資ゼロで省エネの(コスト削減)恩恵を受けた事業者や家庭は、半額を協議会に戻し自治体の環境事業に環流させる。
東京都	ESCO推進協議会	国の施設におけるESCO事業調達の規制緩和に関する提案	ESCO事業の政府建物への効果的な導入を促進することを目的に、電力、ガス、用水などのエネルギー・水調達と、省エネルギー改修工事を含む省エネルギーサービス調達を一括調達する新たな役務調達方法の制度化を提案する。同時に、省エネルギー改修による経費削減分の予算を省エネルギーへの再投資予算として確保する、つまり予算の移用を認めることで、政府建物の省エネルギー促進を実現することを提案する。
東京都	個人	(株)大田駐車場	2級河川呑川の汚染状況を改善するためには、その資金調達が必要となる。蒲田駅周辺の無断駐輪を排除しないと、交通の安全が確保できない。駐車場駐輪場を作ることで、交通の安全が確保され、その資金によって呑川の汚染が改善される。法令の規制がある限り、土地の確保が難しいだけでなく多大な費用がかかり、ひいては使用負担が高くなり実現が不可能となる。
神奈川県	ナカノ株式会社	リサイクルウェス需要開拓プロジェクト	リサイクルウエスをレンタルウエスと同様に、使用後も顧客に取り扱いやすいものとして、リサイクルウエスの商品性を高め、その減少傾向に歯止めをかけ、繊維リサイクルの出口機能としての故繊維再生事業者の健全な発展を促進する。これにより故繊維のリユース商品であるリサイクルウエスの需要を増加させ、繊維リサイクルシステムの機能強化を図り、繊維リサイクルの促進に貢献するものである。また、副次的な効果として、故繊維製品が活用度が高くなることにより、二酸化炭素の発生抑制も期待できる。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
三重県	三重県森林組合連合会	未来にひきつぐ「生産の森」整備プロジェクト	これまで森林は、木を植え、育て、使い、また植えるという「緑の循環」により、適正に維持・管理されてきました。 しかし、林業採算性の悪化等から、森林所有者による通常の経済活動によっては適正な森林の維持・管理が困難となってきており、人工林の齢級構成のピークが8・9・10齢級以上にシフトするなか、間伐の未実施林分が増加しています。また、伐採後放置されている造林未済地が顕在化しています。 このように、「緑の循環」の輪が途切れようとしていることから、伐期の長期化に対応した間伐の促進と造林未済地の解消を促進し、「緑の循環」の輪の復活により、「生産の森」を健全な形で未来にひきつぎます。
埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県	日本ニュービジネス協議会連合会	食品廃棄物の広域リサイクル事業	シダックスグループでは動脈産業(製品、サービス化)と静脈産業(廃棄物再利用)が一体になった形でリサイクルを進めている。店舗で発生した食品廃棄物を凍結させて冷凍の回収専用室を設置した食材の輸送車の帰り便で回収し、リサイクルを展開したい。当該食品廃棄物は廃棄物処理清掃法等の規制により市町村が収集運搬・処分の任にあたる一般廃棄物として規制される。同法の適用のもとでは食品廃棄物の回収、再利用を当方式で進めるには煩雑な手続きとそれに要する期間、経費が必要となり、結果として事業展開が進まない状況となっている。食品リサイクル法では再利用先が登録再生利用事業者であっても荷積地点の許可が必要で、当該ケースで10箇所の許可が必要。積替施設の許可も必要。廃掃法施行規則第6条の2の規定する特例措置を講じ、食品リサイクル法第20条を緩和することによって当社だけでも年間2万トンの廃棄物のリサイクルが進み、フードサービス産業全体で焼却、埋立処分されている年間800万トンの食品廃棄物の再利用、回収に伴う化石燃料消費、CO2排出の削減が可能。
13	国際交流・観光関連		<20件>
北海道	北海道旭川市、三井物産株式会社	国際交流拠点形成プロジェクト	旭川市では「国際交流拠点形成プロジェクト」構想のもと、北海道上川中部、更には道北地域全体を視野に入れながら、高度医療・国際研修拠点形成と人・サービスの交流拠点形成を進める事業を展開する。具体的には、高度医療・福祉・教育機能の集積地として旭川リサーチパークに、海外からの看護・介護研修生の研修・技能実習の場である国際研修センターと北海道・東北初の粒子線がん治療、PET/CT等高度医療画像解析、遠隔医療等を行う高度医療センターを設置するとともに旭川空港の国際化を進め、関連する地場産業の発展を促し、地域の特性を生かした国際交流・相互理解を深める。
埼玉県	埼玉県川口市、(協)川口鋳物海研会	外国人技能実習生に対する社会保障協定の適用と労働保険加入の一部適用除外	外国人研修生は、来日2年目からは技能実習生として企業との就労関係が生じ、社会保険・労働保険への加入が義務付けられる。しかしながら、短期間にしては雇用主、実習生の保険料負担が大きい。そこで、本特区において、短期滞在(5年以下)の海外赴任者が自国と赴任先の二国間にわたる社会保険料の二重払いを防ぐために結ばれる社会保障協定を、日本と外国人研修生・実習生(滞在期間3年)の送り込み国との間で結ぶことによって負担の軽減を図るものである。また、雇用保険の加入での失業給付についても実習生は転職や、求職活動が認められていないことから適用除外とするものである。
新潟県	妙高市	魅力ある旅館づくり特区	地域においては、過去にも部屋数の制限等により小規模であるために旅館経営が認められなかった事例もあり、この規制緩和はこのような事例に対して門戸を開くこととなる。 地域には多くの宿泊施設があり、また、ホテルから旅館、ペンションまでさまざまな経営形態があるが、個性・魅力ある宿泊施設は必ずしも多くはない。このような中、小規模の宿泊施設の経営を望む人は、収益よりも人との交流・ふれあい、いきがいを目的とする人が多いことから、既存の宿泊施設とは違った経営方針のもとでより個性的な経営が期待でき、それが地域の宿泊施設の魅力の幅を広げ、さらには地域の観光振興につながっていくものと考え。
富山県	富山県、南砺市	舞台芸術特区TOGA	「演劇の利賀」として国際的に知られる利賀村で、これまでの実績を活かし、国際的な舞台芸術人材育成などの専門的な創造・教育事業や、「演劇の聖地」にふさわしい舞台芸術空間の創造など、世界の舞台芸術の拠点づくりに取り組む。このため、舞台芸術特区TOGAとして、外国人舞台芸術家の入国手続きの迅速化や在留資格の特例、合掌造りの劇場の芸術性をより高めるための消防法の規制緩和、建築基準法の緩和などを求めるものであり、世界一流の舞台芸術家が集い、自由に創造・実践活動を行う世界演劇の拠点として、富山から世界へ発信する。
長野県	長野県	非営利団体等による酒類製造特区	現行法では、酒税保全のため採算性が取れるか否かの観点から最低製造数量に制限が設けられているが、地域産農産物の消費拡大や、酒類製造技術の伝承などの地域振興の観点で事業を実施するもので、かつ非営利事業として公共団体またはNPO法人等が酒類を製造する場合においては、必要最低製造数量の規定は適用しない。
静岡県	三島市	観光振興による地域活性化留学生生活用特区	伊豆地域の観光振興を図る方策のひとつとして近年増加傾向が著しい、アジアからの外国人観光客を中心に受け入れ体制の充実を図るため、三島駅北口に建設予定の日本大学複合型ビルの中に日本大学と連携して観光インフォメーション(外国人旅行者のコールセンター機能を有する)を設置し、日本大学国際関係学部在籍する留学生に、早朝、夜間の照会、夜間窓口業務を担当させる。このために在留資格留学をもって在留する者に対する資格外活動許可に係る取扱いについて、週28時間以内とされる就業時間を35時間に延長をするものである。

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
大阪府	大阪府	大阪おいでやすプロジェクト	<p>商店街を中心とした大阪の観光魅力を高め、東アジアなど外国人観光客の誘客により、消費が地域で循環する仕組みを構築するため、以下の4つの事業を行う。</p> <p>地域資源の掘り起こしとコンテンツづくり(商店街の店舗情報を整理し、その魅力をガイドブック等を通じて発信する。)</p> <p>商店街等の受入基盤整備(「通訳機能付き免税商店街」の形成)</p> <p>商店街等への東アジア観光客誘致(海外プロモーションとモニターツアーの造成。)</p> <p>人材の育成(通訳機能・ツアーを支える人材の育成。)</p> <p>このうち、「通訳機能付き免税商店街」の形成にあたって、商店街の一角に「免税サービスコーナー」を設置し、個々の輸出品販売所で行う免税手続きをここで一括処理することができるようにする(免税手続きの場所と現品引渡し場所との分離の容認)ため、消費税法施行令第18条第2項及び関連通達の規制緩和を行う。</p>
大阪府	学校法人エール学園(特活)地域財オークション会議	アジアで活躍する留学生起業家の育成支援プロジェクト	<p>外国人留学生は日本で学んだことを活かすために、卒業後に日本で起業をしたいと考える学生も多い。しかし、現状では入国管理面において様々な規制があるためになかなか困難な状況にある。</p> <p>これについて、起業家育成の学科を専攻する外国人留学生については、指定のインキュベーションセンターの起業支援プログラムを受けるといった条件下において、学業終了後も180日間を超える起業準備のための在留資格延長を認める。また、学業終了後に起業する場合、指定の留学生ファンドの審査に合格して起業する際には、在留資格の再定義により、500万円の投資要件の達成に関して、3年間の猶予期間を認める。さらに在学中の会社設立に関しても、在学中は在留資格の変更を猶予する等の特例を設けることにより、外国人留学生起業家の育成ならびにアジアの玄関口としての大阪の国際ビジネス振興につなげる。</p>
兵庫県	兵庫県	ひょうご・芸術文化あふれるまちづくり構想	<p>本県の(財)兵庫県芸術文化協会では、平成17年10月開館予定の「兵庫県立芸術文化センター」を中心に、センター専属の芸術創造団体である附属交響楽団の演奏会等舞台芸術の創作、発表、鑑賞など多彩な芸術文化活動を行う予定である。</p> <p>こうした中、兵庫県芸術文化協会のように、貸館業務等の管理部門と芸術文化事業やオーケストラ運営等のソフト部門の両方を行っている法人についても、特定公益増進法人の認定基準(主たる目的に係る事業費が全体の7割以上であること等)を弾力化し、オーケストラ部門のみを認定の対象にするなど、個々の団体の特徴を勘案した認定を行うことを求める。</p>
鳥取県	鳥取県	旅行業の登録等が必要となる対象事業範囲の緩和に関する特区	<p>現行制度では、報酬を得て、運送又は宿泊のサービスのほか、これらに付随した観光ガイド等のサービスの提供を計画し、旅行者を募集して事業実施するためには、旅行業の登録等を受けなければならない。その登録を受けるためには相当額の資金を有している必要があり、まちおこしグループ等が参入することは事実上困難である。しかしながら、このような団体による観光ガイド等を含めた旅行サービスの提供は、地域の観光振興に非常に効果的であり、旅行者の利便の増進にも大きく寄与する。以上より、まちおこしグループ等が一定の要件のもとに簡易な旅行</p>
長崎県	平戸市、平戸商工会議所、社団法人平戸観光協会	大航海時代の城下町「平戸」ライトアップ計画	<p>宿泊業者の裁量による宿泊客に対する夜間の無料ツアーが容易に実施することができるように、旅客自動車運送事業の規制緩和を図り、日本最初の海外貿易港である平戸の歴史や文化を活かした観光資源の掘り起こしを行い、夜型観光の推進によって落ち込みつつある観光客の新たな需要を喚起し、観光客の増加による地域経済への波及効果を狙う。</p>
沖縄県	与那国町合資会社福山海運	与那国「国境交流特区」構想	<p>日本最西端の国境の離島・与那国島では、様々な離島苦・孤島苦とともに恒常的な人口減が続く、現在の定住者は1,718名。最盛期の7分の1まで減少した。本「国境交流特区」構想は、姉妹都市花蓮市との地域間交流を軸に、人口流出に歯止めをかけるための島の活性化、国境の国土を守る島民の生活・定住条件等の向上、次代を担う国際的人材の育成、国境離島における安心・安全と豊かな暮らしの実現、国境地域間の友好親善等を目指し、以下の特例事項等を要望するものである。国境離島型開港(開港要件の緩和等)、花蓮港との直接航行(短国際航海/60海里航行許可の緩和等)、査証免除(台湾地区外国人旅行者の来島時の査証免除)</p>
静岡県	昭和30年代村企画株式会社	介護と福祉の「昭和30年代村」構想	<p>自然環境に恵まれた土地の特性を活かして、公益性の高い大規模事業を行う場合、自然公園法や森林法等により多くの行為制限があり、それぞれに都道府県、市町村による審査基準が設けられている。これを、一般の民間事業者による公益性の高い事業に対して許可申請の簡素化をはかることとし、各審査基準の柔軟な適用を可能なものとする。その際、地域社会へ最大限に貢献すること及び開発負荷を最小限に抑制することを前提とし、既存の地形の保存・十分な線量の確保・修景的な配慮を開発の条件とする。</p> <p>この特例措置により、恵まれた自然環境の中、福祉と介護を主軸とした新しい定住型観光資源を創出する。</p>
滋賀県	浜大津観光協会	浜大津・ウォーターフロント再生プロジェクト	<p>かつては、琵琶湖水運の中心であり、賑わいの中心でもあった浜大津・大津港周辺地区において、琵琶湖景観などの優れたポテンシャルを活用しながら、誘客効果を高め、観光拠点、中心市街地としての「人の賑わい」を取り戻す。このため、包括的な土地利用を可能にすることや導入機能の充実を図るための支援措置を今回、新たに提案し、その上で、当該地区における観光施設及び関連施設の一体的な整備・運用等を目指す。計画推進にあたっては、浜大津観光協会、地元企業、NPO 団体等からなる「ウォーターフロント再生委員会」(仮称)を推進母体として結成し、県市の協力を求めつつ地域再生計画案等の作成を行っていく。</p>

都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	提案概要
京都府	個人	B & B個人宿構想	日本が観光立国を目指すに際して、旅館業法に定める宿泊施設のカテゴリーは硬直的であり、多様化して外国人観光客が旅行会社のプランに抛らない、旅行の計画が出来るよう宿泊施設のバリエーションを追加し個人的な日本旅行が出来るように改革します。第一歩として高齢化社会の活性化と文化的社会資産とし価値ある個人の住宅をコンバージョンして、日本を訪れる少数の外国人家族や、グループが安心して低料金で快適に宿泊できるB & B形式の宿のモデルを確立、営業者は現役時代の海外赴任や外国人との取引の経験等を生かし、日本や地域社会について草の根で国際交流が行えるよう一定の研修を行う。
和歌山県	紀の松島観光株式会社	旅客観光船の航路に対する特例措置	紀伊半島南端において観光遊覧船事業(紀伊勝浦 - 太地間)を運営しているが、現在運航中の航路は平水区域を運航しているため、外洋を航海する船舶と同様の法規制が課されており、現在の運航状況は、3隻所有している船舶中2隻だけ稼働させ、残りの1隻を係船させている状態です。法律で規定されている定員を満たすには維持管理コスト上問題があり、規模を縮小している次第です。この法規制が無くなれば、港内と同じ扱いとなり、船員の乗船義務が無くなり、その日の客数に合わせて運航する船が選択可能となります。また、紀伊勝浦-太地間の路線バスが廃止となるため、代替の交通手段としての期待に応えることが出来るようになります。
沖縄県	株式会社エンターテインメントワールド沖縄	日本初、カジノも含む総合エンターテインメントリゾートプロジェクト	当社が民間事業者提案となり日本初、カジノも含む総合エンターテインメントリゾートプロジェクトを進めている。沖縄の観光入域客は低料金パックツアー等で数こそ増えているものの、年々観光収入が減少している現状がある。このことはエンターテインメント・アメニティー施設の不備不足が指摘されているからである。計画候補地としては目下、複数の市町村自治体当局と協議を進めている。当構想は内閣府策定の「沖縄振興計画」を踏まえ、国策の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」にも呼応した、民間主導型の沖縄経済振興プロジェクトであり、「特定民間カジノ事業会社」を目指すものである。
長野県、山梨県	株式会社星野リゾート	リラクゼーションマッサージの適法確認とリラクゼーションマッサージ施術者の在留資格化	現在、様々な形で、人の生命や身体に影響を及ぼさない、健康の増進を意図したマッサージが「ボディケア、トリートメント」などの形式で行われている。しかしながら、現状は、何れもきちんとした技術を持った施術者がいないのが現状である。そこで、 ・海外「スパ」などで、一定の経験を持つ施術者を「技能」又は「技術」職での在留資格に加えて頂く ・リラクゼーションマッサージの、要望する側の自己責任でのマッサージ実施の2点について要望するものである。 リラクゼーション、癒しは今後の観光ビジネスのみならず、様々な分野に於てQOL追求の為に必須になりつつあるものであり、この分野のきちんとした形での解放をご検討頂きたい
東京都、長野県	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	個人向けオプションツアー提供プロジェクト	団体旅行から個人、グループ旅行へと、旅行形態が変化してきているにも関わらず、それらの個人旅行者向けの観光サービスは皆無に等しい。観光タクシーなどはグループには適しているものの、個人では負担が大きい。個人が自由に予約し、参加できる、地域の周遊観光サービスを募集できるよう、第3種旅行業者の事業範囲を一部広げる。個人向けのサービスが拡充し、地域経済の活性化につながる。
東京都、長野県	日本ニュービジネス協議会連合会、(社)21世紀ニュービジネス協議会	地域ガイドの催行義務化プロジェクト	各地でボランティアガイドなどが増えている。しかし、あくまでもボランティアであり、生業としては成り立ちづらい状況にある。地元の市町村でガイドの認定制度を設けている市町村で観光を行う場合には、必ず地元の認定ガイドを雇い入れることを条件とできるようにする。